

ピムコ・バミューダ・トラストⅡ
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
米ドルクラス/ユーロクラス/円クラス
バミューダ籍/オープン・エンド契約型外国投資信託

運用報告書(全体版)

作成対象期間 第7期(2021年11月1日～2022年10月31日)

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ピムコ・バミューダ・トラストⅡ-PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	バミューダ籍/オープン・エンド契約型外国投資信託
信託期間	ファンドは、有価証券報告書「ファンドの解散」に記載する一定の状況下で早期に終了しない限り、信託証書の日付(2003年12月1日)から100年間継続する予定です。なお、ファンドの運用開始日は2015年10月29日です。
運用方針	ファンドの投資目的は、主として、米ドル建てのモーゲージ債(住宅ローン担保証券)およびその派生商品に幅広く投資を行い、短期金利を上回るリターンの獲得を目指すことです。
主要投資対象	米ドル建てのモーゲージ債(住宅ローン担保証券)およびその派生商品を実質的な主要投資対象とします。
運用方法	ファンドは、通常の場合において、その総資産の65%以上を、様々な満期を有するモーゲージ関連債券または当該証券に関連するデリバティブに分散されたポートフォリオに投資することにより投資目的の実現を図ります。
主な投資制限	●米ドル建て証券以外には投資しないものとします。 ●新興国債券にはファンドの総資産の5%を超えて投資しないものとします。 ●流動性の低い証券にはファンドの純資産の15%を超えて投資しないものとします。 ●モーゲージ派生商品にはファンドの総資産の5%を超えて投資しないものとします。
分配方針	当面、分配は行いません。ただし、将来、分配を行うことも可能です。

■管理会社
パシフィック・インベストメント・
マネジメント・カンパニー・エルエルシー

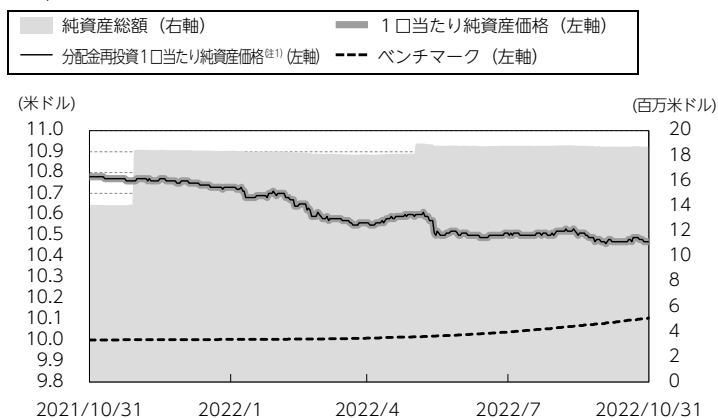
■代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

I. 運用の経過および運用状況の推移等

(1) 当期の運用経過および今後の運用方針

■当期の受益証券1口当たり純資産価格等の推移

<米ドルクラス>

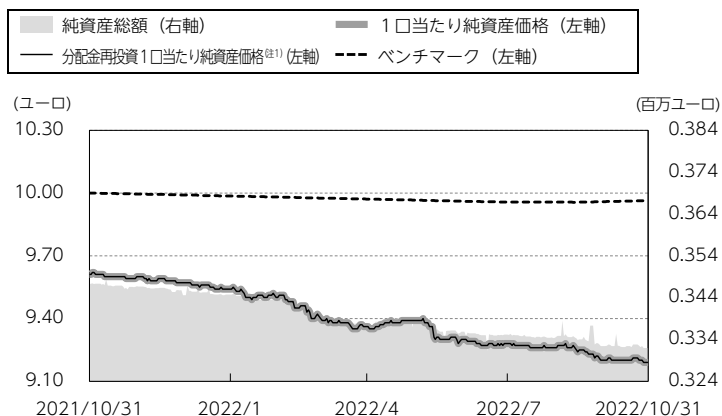


1口当たり純資産価格	
第6期末	10.78米ドル
第7期末	10.47米ドル
(1口当たり分配金額)	(0米ドル)
騰落率	-2.88%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保有している債券から利子収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国債金利が上昇したこと ■ 保有していたモーゲージ債が下落したこと

<ユーロクラス>

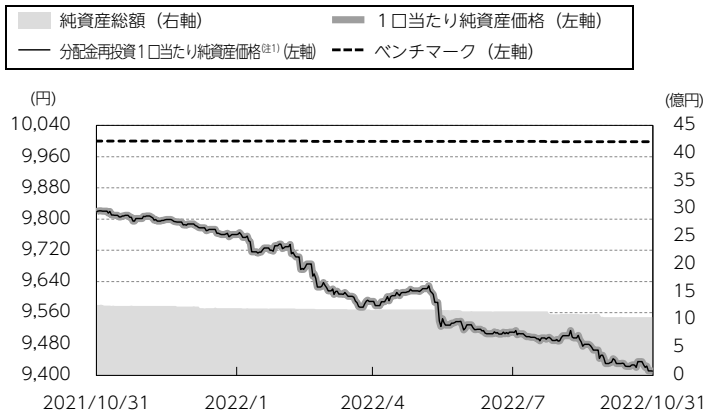


1口当たり純資産価格	
第6期末	9.61ユーロ
第7期末	9.19ユーロ
(1口当たり分配金額)	(0ユーロ)
騰落率	-4.37%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保有している債券から利子収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国債金利が上昇したこと ■ 保有していたモーゲージ債が下落したこと ■ 為替取引コストがマイナスに寄与したこと

<円クラス>



1 口当たり純資産価格	
第 6 期末	9,818円
第 7 期末	9,410円
(1 口当たり分配金額)	(0円)
騰落率	-4.16%

1 口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保有している債券から利子収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国債金利が上昇したこと ■ 保有していたモーゲージ債が下落したこと ■ 為替取引コストがマイナスに寄与したこと

- (注 1) 分配金再投資 1 口当たり純資産価格は、税引き前の分配金をファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、ファンドは当期において、分配を行っていないため、分配金再投資 1 口当たり純資産価格の値は 1 口当たり純資産価格の値と同じです。
- (注 2) ベンチマークは、第 6 期末の受益証券 1 口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注 3) ファンドにおいて、分配金の再投資は行っていません。
- (注 4) ファンドのベンチマークは、米ドルクラスについては ICE BofA SOFR オーバーナイトレートインデックス、ユーロクラスについては ICE BofA ESTR オーバーナイトレートインデックス、円クラスについては ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックスです。(ベンチマークは 2021 年 10 月 28 日までユーロクラスについて「1 か月物ユーロ LIBOR インデックス」、円クラスについて「1 か月物日本円 LIBOR インデックス」でしたが、2021 年 10 月 29 日から「ICE BofA ESTR オーバーナイトレートインデックス」、「ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックス」にそれぞれ変更され、また 2023 年 3 月 30 日まで米ドルクラスについて「1 か月物米ドル LIBOR インデックス」でしたが、2023 年 3 月 31 日から「ICE BofA SOFR オーバーナイトレートインデックス」に変更されました。) 以下同じです。
- (注 5) 騰落率は、税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。なお、ファンドに分配金の支払実績はありません。以下同じです。

■分配金について

該当事項はありません。

■投資環境について

【米国債金利の動向】

- ・当期、米国債金利は短期金利／長期金利ともに上昇しました。当期末時点で、年限別では 2 年が 4.48% (前期比：+3.99%)、10 年が 4.05% (同：+2.50%)、30 年が 4.16% (同：+2.23%) となりました。
- ・期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの後退やインフレの加速などを背景に、FRB がテーパリングを当初の予定より早く終了させ、また利上げを開始したことなどにより、米国債金利は上昇しました。期後半も、資源価格の高騰により更なるインフレの加速を背景に FRB がバランスシートの縮小や利上げなど金融引き締めを急速に進めたことなどにより、米国債金利は一段と上昇しました。当期間を通じて米国債金利は上昇しました。

【政府系モーゲージ債市場の動向】

- ・当期の政府系モーゲージ債市場は下落しました。利子収入を得たことがプラスに寄与した一方、米国債金利の上昇に加えて、FRBによる資産買入が終了し、その後バランスシートの縮小が進められたことなどがマイナスに寄与しました。

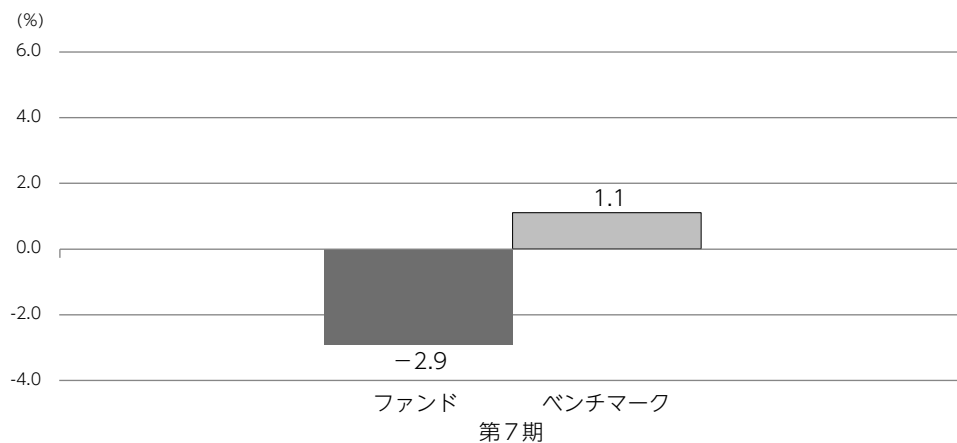
■ポートフォリオについて

主要投資対象である高格付け（原則としてA格相当以上）の政府系モーゲージ債（住宅ローン担保証券）を概ね高位に組み入れました。

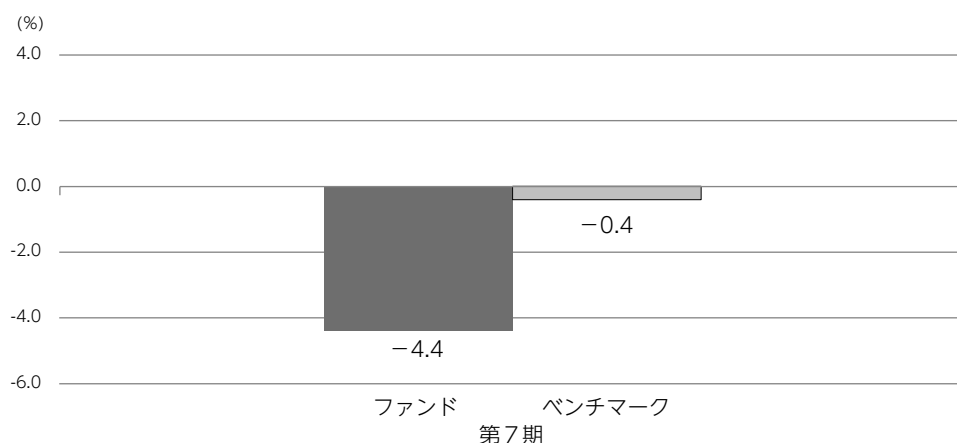
また、金利リスクの抑制と価格推移の安定のため、固定利付債と比較して変動利付債の割合を多めとしました。

■ベンチマークとの差異について

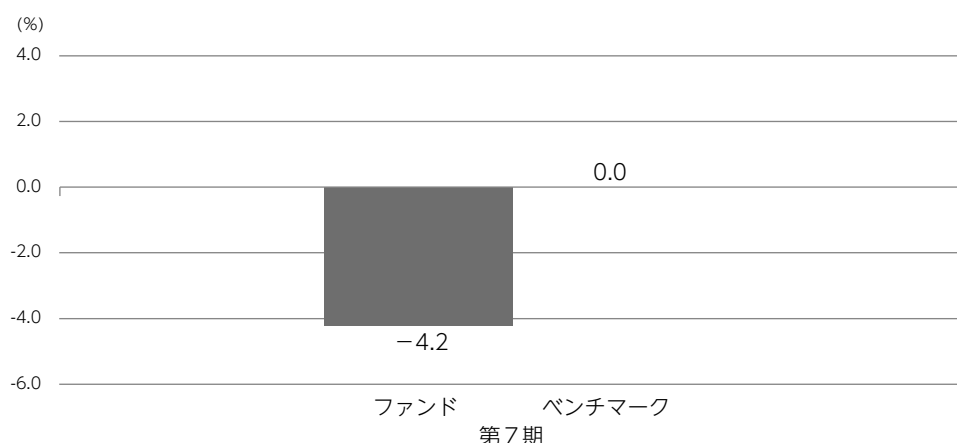
<米ドルクラス>



<ユーロクラス>



<円クラス>



ファンドとベンチマークの騰落率の差異の状況および要因について

- ・当期の米ドルクラスの騰落率（税引前分配金再投資後）は 2.9% の下落となり、ベンチマークである 1 ヶ月物米ドル LIBOR インデックスの騰落率（+1.1%）を下回りました。
- ・当期のユーロクラスの騰落率（税引前分配金再投資後）は 4.4% の下落となり、ベンチマークである ICE BofA ESTR オーバーナイトレートインデックスの騰落率（-0.4%）を下回りました。
- ・当期の円クラスの騰落率（税引前分配金再投資後）は 4.2% の下落となり、ベンチマークである ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックスの騰落率（0.0%）を下回りました。

プラス要因	■ モーゲージ債の価格下落に備えるためのデリバティブへの投資などがプラスに寄与
マイナス要因	■ 政府系モーゲージ債への投資を通じ、金利上昇時の価格下落などがマイナスに寄与

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 （3）投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

米国については、足元で同国景気の想定以上の底堅さが確認される中で、PIMCO では 2023 年の実質 GDP（国内総生産）成長率の予想値を引き上げた一方、2024 年は金融引き締めの影響が顕在化することで景気後退に陥る可能性が高いとみています。インフレ率については、住居費やサービスなどの幅広い項目において価格上昇が定着しつつあり、足元のインフレ率は FRB の目標水準を依然として上回っていることから、FRB は 2023 年半ばまでは利上げを継続するものと予想しています。しかし、金融引き締めによるインフレ抑制の効果が表れるまでには時間を要することから、5.5% 程度の水準で利上げを休止すると予想しています。

政府系住宅ローン担保証券市場に関しては、FRB によるバランスシートの縮小が開始される中、バリュエーションが割安となっていることに加え、住宅ローン金利の上昇に伴い住宅ローン担保証券の供給量が減少すると見込まれることなどから、投資妙味が出てくるものとみています。

かかる環境下、当戦略は変動利付の政府系モーゲージ債を組み入れ、ポートフォリオのデュレーションを若干マイナスとするなど、金利変動によるリスクを抑制しつつ、短期金利を上回る安定的なリターンの獲得を目指します。また、金融政策や経済指標に市場参加者の思惑が左右されることで市場のボラティリティが高まる局面では、銘柄間の相対価値の歪みが発生しやすく、銘柄選択による超過収益の獲得機会が広がると予想されます。そのため、当戦略では期限前償還などのシナリオ分析も含めた徹底的なリスク管理を行いつつ、適正価値から乖離した銘柄へ戦略的に投資を行うことで、超過収益の獲得を追求します。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要					
	政策金利*					
	0.5%未満	0.5%以上～ 1.5%未満	1.5%以上～ 2.5%未満	2.5%以上～ 3.5%未満	3.5%以上	
管理報酬**	0.30%	0.325%	0.35%	0.40%	0.45%	投資顧問、管理事務および第三者への業務の提供および提供の手配などの業務の対価
販売報酬	0.25%	0.275%	0.30%	0.35%	0.40%	受益証券の販売、販売促進、募集、および買戻しに関連する業務の対価
代行協会員報酬	0.05%					受益証券1口当たり純資産価格の公表および法令規則により作成を要する文書の配布等、ならびにこれらに付随する業務の対価
その他の費用 (当期)	0.01%					支払利息

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率(各クラスの純資産総額に対して、各クラスの政策金利*に連動する報酬料率(年率))を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

* 各クラスについて、以下を参照します。

米ドルクラス：フェデラル・ファンド金利（誘導目標）

ユーロクラス：欧州中央銀行発表政策金利

円クラス：日本銀行無担保コール翌日物金利（誘導目標）

(上記の参考指標が有効ではない場合には、管理会社が適切とみなす参考指標を用いる場合があります。)

** ファンドに関する情報や資料を提供する等のサービス支援業務に対する受託報酬、その他管理事務代行報酬、保管報酬、名義書換事務報酬等については、管理会社が管理報酬から支払います。

II. 運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第7会計年度中における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

<米ドルクラス>

	純 資 産 総 額		一口当たりの純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第1会計年度末 (2016年10月末日)	10,934,662.85	1,426,645	10.24	1,336
第2会計年度末 (2017年10月末日)	5,552,622.63	724,451	10.26	1,339
第3会計年度末 (2018年10月末日)	2,339,399.12	305,221	10.37	1,353
第4会計年度末 (2019年10月末日)	2,415,551.77	315,157	10.61	1,384
第5会計年度末 (2020年10月末日)	8,653,726.26	1,129,052	10.83	1,413
第6会計年度末 (2021年10月末日)	14,075,963.78	1,836,491	10.78	1,406
第7会計年度末 (2022年10月末日)	18,728,482.45	2,443,505	10.47	1,366
2021年11月末日	18,456,439.46	2,408,012	10.76	1,404
12月末日	18,443,122.41	2,406,274	10.76	1,404
2022年1月末日	18,396,953.25	2,400,250	10.73	1,400
2月末日	18,357,037.90	2,395,043	10.71	1,397
3月末日	18,160,672.37	2,369,423	10.59	1,382
4月末日	18,104,812.55	2,362,135	10.56	1,378
5月末日	18,162,067.25	2,369,605	10.59	1,382
6月末日	18,786,428.23	2,451,065	10.50	1,370
7月末日	18,797,376.14	2,452,494	10.51	1,371
8月末日	18,793,352.80	2,451,969	10.51	1,371
9月末日	18,720,165.18	2,442,420	10.47	1,366
10月末日	18,728,082.04	2,443,453	10.47	1,366

(注1) 米ドルおよびユーロの円貨換算は、別段の記載のない限り、2023年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値（1米ドル=130.47円および1ユーロ=141.56円）によります。以下同じです。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入または切捨の処理がしてあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注3) 会計年度末の純資産総額が各日における取引すべてを反映した数字であるのに対し、各月末の純資産総額は各日の米国東部標準時午後7時時点で算出された数字です。以下同じです。

(注4) ファンドは、2015年10月29日から運用を開始しており、第1会計年度は当該運用開始日から2016年10月末日までの期間をいいます。

<ユーロクラス>

	純 資 産 総 額		一口当たりの純資産価格	
	ユーロ	千円	ユーロ	円
第1会計年度末 (2016年10月末日)	537,432.16	76,079	10.07	1,426
第2会計年度末 (2017年10月末日)	385,970.32	54,638	9.88	1,399
第3会計年度末 (2018年10月末日)	380,374.47	53,846	9.74	1,379
第4会計年度末 (2019年10月末日)	377,871.29	53,491	9.68	1,370
第5会計年度末 (2020年10月末日)	351,651.56	49,780	9.74	1,379
第6会計年度末 (2021年10月末日)	347,235.10	49,155	9.61	1,360
第7会計年度末 (2022年10月末日)	331,896.46	46,983	9.19	1,301
2021年11月末日	346,510.62	49,052	9.59	1,358
12月末日	345,754.00	48,945	9.57	1,355
2022年1月末日	344,673.10	48,792	9.54	1,350
2月末日	343,697.63	48,654	9.52	1,348
3月末日	339,587.59	48,072	9.40	1,331
4月末日	338,256.29	47,884	9.36	1,325
5月末日	339,012.25	47,991	9.39	1,329
6月末日	335,528.77	47,497	9.29	1,315
7月末日	335,138.94	47,442	9.28	1,314
8月末日	334,357.44	47,332	9.26	1,311
9月末日	332,385.71	47,053	9.20	1,302
10月末日	331,921.02	46,987	9.19	1,301

<円クラス>

	純資産総額	一口当たりの純資産価格
	円	円
第1会計年度末 (2016年10月末日)	13,973,514,725	10,118
第2会計年度末 (2017年10月末日)	7,233,859,229	9,989
第3会計年度末 (2018年10月末日)	3,099,529,665	9,871
第4会計年度末 (2019年10月末日)	2,386,586,502	9,824
第5会計年度末 (2020年10月末日)	1,376,161,185	9,901
第6会計年度末 (2021年10月末日)	1,263,677,229	9,818
第7会計年度末 (2022年10月末日)	1,044,380,678	9,410
2021年11月末日	1,249,931,267	9,801
12月末日	1,238,385,282	9,787
2022年1月末日	1,206,042,987	9,760
2月末日	1,203,153,557	9,736
3月末日	1,189,220,526	9,624
4月末日	1,182,777,900	9,589
5月末日	1,181,094,354	9,614
6月末日	1,150,849,229	9,520
7月末日	1,149,626,140	9,510
8月末日	1,100,032,354	9,488
9月末日	1,046,633,274	9,430
10月末日	1,044,358,176	9,410

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

Ⅲ. ファンドの経理状況

- a. PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム直近会計年度（2021年11月1日から2022年10月31日まで）の日本語の財務書類は、アメリカ合衆国（ファンドの設定国：バミューダ諸島）における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 原文の財務書類は、ピムコ・バミューダ・トラストⅡの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されている。
日本語の作成にあたっては、ファンドに関連する部分のみを翻訳し、「財務書類に対する注記」については、全文を翻訳している。ただし、経理のハイライトにおいては日本で販売されている米ドルクラス、ユーロクラスおよび円クラスに関連する部分を抜粋して翻訳している。
- c. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- d. ファンドの原文の財務書類は米ドルおよびユーロで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2023年1月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=130.47円、1ユーロ=141.56円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

独立監査人の監査報告書

ピムコ・バミューダ・トラストⅡ

受託会社および経営陣御中

意見

私どもは、以下の表に記載される各ファンズ（以下総称して「ファンズ」という。）の2022年10月31日現在の投資有価証券明細表を含む資産・負債計算書、関連する注記を含む下記の表に記載される各期間における関連する運用計算書、純資産変動計算書、および記載される各期間の経理のハイライトで構成される添付の財務書類（以下総称して「財務書類」という。）について監査を行った

私どもの意見では、添付の財務書類はすべての重要な点において、2022年10月31日現在の下記の表に記載される各ファンズの財政ポジション、および下記の表に記載される各期間における各ファンズの経営成績、純資産の変動、ならびに記載される各期間の経理のハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド (M) ⁽¹⁾	PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンド (M) ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドA ⁽¹⁾	PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ (M) ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドB ⁽¹⁾	PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10 ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドC ⁽¹⁾	PIMCOエマージング・ボンド（円ヘッジ）インカム・ファンド ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドD ⁽¹⁾	PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・ダイナミック・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンド ⁽¹⁾	PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド (M) ⁽¹⁾
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M) ⁽¹⁾	PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅡ ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ⁽¹⁾	PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅢ ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン（円ヘッジ）ボンド・ファンド ⁽¹⁾	PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド ⁽¹⁾	PIMCOユー・エス・ハイ・イールド（円ヘッジ）ファンド ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド (M) ⁽¹⁾	PIMCOユー・エス・ハイ・イールド（円ヘッジ）ファンドⅡ ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド (M) ⁽¹⁾	PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンド ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA ⁽¹⁾	PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドD ⁽¹⁾	PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド ⁽¹⁾

PIMCOバミューダ・ロウ・デュレーション・インカム・ファンド ⁽¹⁾	PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドⅡ ⁽¹⁾
PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンド ⁽¹⁾	ピムコ・ワールド・ハイインカム ⁽¹⁾
⁽¹⁾ 2022年10月31日終了年度の運用計算書および純資産変動計算書	

意見の根拠

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。私どもは、私どもの監査に関連する倫理規定に従ってファンズから独立した立場にあり、また私どものその他の倫理的な義務を果たすことが求められる。私どもは、私どもが入手した監査証拠は、私どもの監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した本財務書類の作成および適正表示、ならびに不正または誤謬に関わらず、重要な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の策定、実施および維持に関して責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、財務書類が発行可能となった日から1年にわたり、ファンズが継続企業として存続しなくなる重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを全体的に考慮して評価することが求められる。

財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、本財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ることと、私どもの意見を含む監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、US GAASに準拠して行われる監査が、重大な虚偽記載が存在する場合に常に発見することの絶対的な確信ではなく、保証するものでもない。不正による重大な虚偽記載は、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重大な虚偽記載に比べて、見逃すリスクはより高い。虚偽記載は、単独でまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者による判断に影響を及ぼす実質的な可能性がある場合に、重大とみなされる。

US GAASに準拠した監査において、私どもは以下を実行する。

- ・ 監査中、専門的判断を下し、職業的懐疑心を保つ。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行する。当該手続には、財務書類中の金額や開示に関する証拠をテストベースで評価することが含まれる。

- ・ファンズの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。したがって、それに関する意見表明はされない。
- ・使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の重要な見積りの合理性を評価し、財務書類の全体的な表示を査定する。
- ・私どもの判断において、ファンズが継続企業として合理的な期間にわたって存続しなくなる重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうかを全体的に考慮して結論づける。

私どもは、統治責任者に対して、とりわけ計画した監査の範囲および実施時期、重大な監査所見ならびに私どもが監査中に認識した特定の内部統制に関連する事項に関して報告することが求められる。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

ボストン、MA

2023年1月31日



Report of Independent Auditors

To the Trustee and Management of PIMCO Bermuda Trust II

Opinions

We have audited the accompanying financial statements of each of the funds indicated in the table below (collectively referred to as the “Funds”), which comprise the statements of assets and liabilities, including the schedules of investments, as of October 31, 2022, and the related statements of operations and of changes in net assets for each of the periods indicated in the table below, including the related notes, and the financial highlights for each of the periods indicated therein (collectively referred to as the “financial statements”).

In our opinion, the accompanying financial statements referred to below present fairly, in all material respects, the financial position of each of the Funds indicated in the table below as of October 31, 2022, and the results of each of their operations and the changes in each of their net assets for the periods indicated in the table below, and each of the financial highlights for each of the periods indicated therein, in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

PIMCO Bermuda Bank Loan Fund (M) (1)	PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund (M) (1)
PIMCO Bermuda Bank Loan Fund A (1)	PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund II (M) (1)
PIMCO Bermuda Bank Loan Fund B (1)	PIMCO Core Income Corporate Bond Fund 2020-10 (1)
PIMCO Bermuda Bank Loan Fund C (1)	PIMCO Emerging Bond (Yen-Hedged) Income Fund (1)
PIMCO Bermuda Bank Loan Fund D (1)	PIMCO Emerging Bond Income Fund (1)
PIMCO Bermuda Dynamic Multi-Asset Strategy Fund (1)	PIMCO Emerging Bond Income Fund (M) (1)
PIMCO Bermuda Emerging Markets Bond Fund (M) (1)	PIMCO Emerging Bond Income Fund II (1)
PIMCO Bermuda Emerging Markets Bond Fund II (1)	PIMCO Emerging Bond Income Fund III (1)
PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan (Yen-Hedged) Bond Fund (1)	PIMCO Short-Term Mortgage Income (1)
PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan Bond Fund (1)	PIMCO U.S. High Yield (Yen-Hedged) Fund (1)
PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan Bond Fund (M) (1)	PIMCO U.S. High Yield (Yen-Hedged) Fund II (1)
PIMCO Bermuda Income Fund (M) (1)	PIMCO U.S. High Yield Fund (1)
PIMCO Bermuda Income Fund A (1)	PIMCO U.S. High Yield Fund II (1)
PIMCO Bermuda Income Fund D (1)	PIMCO U.S. High Yield Strategy Fund (1)
PIMCO Bermuda Low Duration Income Fund (1)	PIMCO U.S. High Yield Strategy Fund II (1)
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund (1)	PIMCO World High Income (1)
(1) Statements of operations and of changes in net assets for the year ended October 31, 2022	

PricewaterhouseCoopers LLP, 101 Seaport Boulevard, Suite 500, Boston, MA 02210
T: (617) 530 5000, www.pwc.com/us



Basis for Opinions

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Funds and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audits. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinions.

Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Funds' ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

Auditors' Responsibilities for the Audits of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audits.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audits in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Funds' internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.



- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Funds' ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audits, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audits.

PricewaterhouseCoopers LLP
Boston, MA
January 31, 2023

(1) 貸借対照表

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
資産・負債計算書
2022年10月31日現在

	(千米ドル、一口当たり 金額を除く)	(百万円、一口当たり 金額を除く)
資 産：		
投資有価証券、時価		
投資有価証券*	30,148	3,933
関係会社に対する投資有価証券	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品 または集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品	43	6
店頭取引金融デリバティブ商品	181	24
現金	1	0
相手方への預託金	880	115
外国通貨、時価	0	0
投資有価証券売却未収金	86	11
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	0	0
TBA投資有価証券売却未収金	10,541	1,375
未収利息および／または未収分配金	74	10
その他の資産	0	0
	41,954	5,474
負 債：		
借入れおよびその他の資金調達取引		
逆レポ契約に対する未払金	0	0
空売りにかかる未払金	8,409	1,097
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品 または集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品	33	4
店頭取引金融デリバティブ商品	324	42
投資有価証券購入未払金	98	13
TBA投資有価証券購入未払金	5,916	772
未払利息	1	0
相手方からの預託金	300	39
ファンド受益証券買戻未払金	0	0
カスタディアンへの当座借越	0	0
未払管理報酬	8	1
未払代行協会員報酬	1	0
未払販売報酬	7	1
その他の負債	60	8
	15,157	1,978
純 資 産	26,797	3,496
投資有価証券の取得原価	33,481	4,368
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	0	0

保有外国通貨にかかる取得原価	0	0
空売りにかかる手取金受取額	8,724	1,138
金融デリバティブ商品にかかる取得原価 またはプレミアム、純額	1	0
*レポ契約を含む：	0	0

純 資 産

ユーロクラス	328	43
J (円ヘッジ)	714	93
円クラス	7,027	917
米ドルクラス	18,728	2,443

発行済受益証券口数

ユーロクラス	36 千口
J (円ヘッジ)	9 千口
円クラス	111 千口
米ドルクラス	1,789 千口

**発行済受益証券一口当たりの純資産価格
および買戻価格**

ユーロクラス		
(機能通貨による)	9.08 米ドル	1,185 円
(純資産価額通貨による)	9.19 ユーロ	1,301 円
J (円ヘッジ)		
(機能通貨による)	77.47 米ドル	10,108 円
(純資産価額通貨による)	11,515 円	
円クラス		
(機能通貨による)	63.31 米ドル	8,260 円
(純資産価額通貨による)	9,410 円	
米ドルクラス		
(機能通貨による)	10.47 米ドル	1,366 円

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

(2) 損益計算書

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
運用計算書
2022年10月31日終了年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益:		
利息(外国税控除後)*	317	41
収益合計	<u>317</u>	<u>41</u>
費用:		
管理報酬—ユーロクラス	1	0
管理報酬—円クラス	28	4
管理報酬—米ドルクラス	61	8
販売報酬—ユーロクラス	1	0
販売報酬—円クラス	23	3
販売報酬—米ドルクラス	51	7
代行協会員報酬—ユーロクラス	0	0
代行協会員報酬—円クラス	5	1
代行協会員報酬—米ドルクラス	9	1
支払利息	3	0
費用合計	<u>182</u>	<u>24</u>
純投資収益	<u>135</u>	<u>18</u>
実現純利益(損失):		
投資有価証券	7	1
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	85	11
店頭取引金融デリバティブ商品	(2,537)	(331)
外国通貨	3	0
実現純利益(損失)	<u>(2,442)</u>	<u>(319)</u>
未実現利益(損失)純変動額:		
投資有価証券	(1,714)	(224)
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	279	36
店頭取引金融デリバティブ商品	118	15
外国通貨建て資産および負債	0	0
未実現(損失)純変動額	<u>(1,317)</u>	<u>(172)</u>
純(損失)	<u>(3,759)</u>	<u>(490)</u>
運用の結果による純資産の純(減少)額	<u><u>(3,624)</u></u>	<u><u>(473)</u></u>
*外国税	<u>0</u>	<u>0</u>

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
純資産変動計算書
2022年10月31日終了年度

	(千米ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加（減少）：		
運 用：		
純投資収益	135	18
実現純利益（損失）	(2, 442)	(319)
未実現（損失）純変動額	(1, 317)	(172)
運用の結果による純（減少）額	(3, 624)	(473)
受益者への分配金：		
ユーロクラス	0	0
J（円ヘッジ）	0	0
円クラス	0	0
米ドルクラス	0	0
分配金合計	0	0
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額*	3, 799	496
純資産の増加（減少）額合計	175	23
純 資 産：		
期 首 残 高	26, 622	3, 473
期 末 残 高	26, 797	3, 496

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

*財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
 経理のハイライト
 2022年10月31日終了年度

	ユーロクラス	
	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報： [^]		
期首純資産価格	11.12	1,451
純投資収益 ^(a)	0.04	5
実現／未実現純（損失）	(2.08)	(271)
投資運用からの（減少）合計	(2.04)	(266)
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	9.08	1,185
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	(18.35) %	
トータル・リターン（ユーロによる） ^(c)	(4.37) %	
期末純資産（千米ドル）	328 千米ドル	43 百万円
費用の対平均純資産比率	0.62 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率	0.61 %	
純投資収益の対平均純資産比率	0.37 %	

[^] ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

^(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

^(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

^(c) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。ファンドの機能通貨は米ドルであるが、補足情報にあるとおり、トータル・リターンはファンドまたはクラスの純資産価額報告通貨でも適宜表示されている。かかる計算の目的上、期首および期末の純資産価額は、それぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算されており、分配金は分配時の為替レートを用いて換算されている。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
 経理のハイライト
 2022年10月31日終了年度

	円クラス	
	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報： [^]		
期首純資産価格	86.10	11,233
純投資収益（費用） ^(a)	(0.29)	(38)
実現／未実現純（損失）	(22.50)	(2,936)
投資運用からの（減少）合計	(22.79)	(2,973)
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	63.31	8,260
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	(26.47) %	
トータル・リターン（日本円による） ^(c)	(4.16) %	
期末純資産（千米ドル）	7,027 千米ドル	917 百万円
費用の対平均純資産比率	0.61 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率	0.60 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率	(0.37) %	

[^] ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

^(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

^(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

^(c) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。ファンドの機能通貨は米ドルであるが、補足情報にあるとおり、トータル・リターンはファンドまたはクラスの純資産価額報告通貨でも適宜表示されている。かかる計算の目的上、期首および期末の純資産価額は、それぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算されており、分配金は分配時の為替レートを用いて換算されている。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
 経理のハイライト
 2022年10月31日終了年度

	米ドルクラス	
	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報： [^]		
期首純資産価格	10.78	1,406
純投資収益（費用） ^(a)	0.10	13
実現／未実現純（損失）	(0.41)	(53)
投資運用からの（減少）合計	(0.31)	(40)
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	10.47	1,366
トータル・リターン（機能通貨による） ^(b)	(2.88) %	
期末純資産（千米ドル）	18,728 千米ドル	2,443 百万円
費用の対平均純資産比率	0.68 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率	0.66 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率	0.92 %	

[^] ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

^(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

^(b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額（もしあれば）およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

添付の注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

2022年10月31日

1. 機 構

本報告書において述べられる各ファンド（以下、各「ファンド」、また、総称して「ファンズ」という。）は、該当するファンドの各クラス受益証券（以下「クラス」という。）を含む、ピムコ・バミューダ・トラストⅡ（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストである。トラストは、バミューダの法律に基づき、ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニー・リミテッドにより締結された2003年12月1日付信託証書（随時改訂され、以下「信託証書」という。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストである。2017年9月29日の営業終了時点（米国東部標準時）付で、メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド（以下「受託会社」という。）がトラストの受託会社として任命された。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」、「管理会社」、または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラストの組成に責任を負った。

トラストは2006年投資ファンド法および標準ファンズについての関連する法令に規定されている規制および監督に服する。

信託宣言の規定は、管理会社の同意を条件に、受託会社に対して、本報告書日付現在運用されているファンズに加え、将来さらに複数のファンズを設立する権利を付与する。

ファンドの受益者（以下、個別的に、また、総称して「受益者」という。）またはファンドの受益証券（もしくはファンドへの投資）への言及は、当該ファンドに帰属する受益証券の保有者またはクラス受益証券（該当する場合）を意味するものとする。

本報告書に記載されるファンズは以下のとおりである。

ファンド	募集対象
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドA	日本の投資信託協会の規則、またはその他の管轄下に定義された「ファンド・オブ・ファンズ」の構造をもつファンズに限定して募集される。
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドB	
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドC	
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドD	
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドD	
PIMCOバミューダ・ダイナミック・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンド	
PIMCOバミューダ・ロウ・デュレーション・インカム・ファンド	
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅡ	
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅢ	

<p>PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド (M) ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド (M) PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・ イクス・ジャパン・ボンド・ファンド (M) PIMCOバミューダ・インカム・ファンド (M) PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ ファンド (M) PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ ファンドII (M) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド (M)</p>	<p>他のファンズに対し、かかるファンズにと って投資対象ビークルとしての役割を果た すために限定して募集される。</p>
<p>PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンドII PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・ イクス・ジャパン (円ヘッジ) ボンド・ファンド PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・ イクス・ジャパン・ボンド・ファンド PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA* PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ ファンド** PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10*** PIMCOユー・エス・ハイ・イールド (円ヘッジ) ファンドII PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンドII PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ ファンド PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ ファンドII ピムコ・ワールド・ハイインカム****</p>	<p>日本人およびその他の投資者に対して募集 される。</p>
<p>PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム</p>	<p>日本人およびその他の投資者に対して募集 される。ユーロ、円および米ドルクラス受 益証券は、日本の販売会社を通じて公募に より日本の公衆に対して募集され、また、 管理会社はその裁量により定めるその他の 投資者に対して募集することができる。ユ ーロ、円および米ドルクラス受益証券は、 管理会社により承認された投資者にのみ限 定される。</p>

PIMCOエマージング・ボンド（円ヘッジ） インカム・ ファンド PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド PIMCOユー・エス・ハイ・イールド（円ヘッジ） ファンド PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンド	公募または私募によりその受益証券を日本 において募集し、ピムコジャパンリミテッ ドまたは同等の免許を有する投資信託委託 会社により管理され、日本の投資信託協会 の規則の対象となる、日本の投資信託及び 投資法人に関する法律に基づき組織された ファンド・オブ・ファンズ・タイプの投資 信託（以下「日本の投資信託」という。） に限定して販売される。
---	---

- * PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのT（日本円）クラスおよびU2（日本円）クラスは、日本の信託銀行に受託された投資用口座に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのW（米ドル）クラスは、日本の機関投資家に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのNN（米ドル）クラスは、他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ビークルとしての役割を果たすために限定して募集される。PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのM（米ドル）（助言口座専用）クラスおよびM（日本円）（助言口座専用）クラスは、日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社はその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。
- ** PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンドのインスティテューショナル（円ヘッジ）クラスは、日本の機関投資家に限定して募集される。
- *** 米ドルクラスは、日本の販売会社および／または販売取扱会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社はその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。
- **** 日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集される。

2. 重要な会計方針

トラストがアメリカ合衆国における一般に認められた会計原則（以下「US GAAP」という。）に従って本財務書類を作成するに当たり継続的に従っている重要な会計方針の概要は以下のとおりである。US GAAPの報告要件に基づき、各ファンドは投資会社として扱われる。US GAAPに従った本財務書類の作成は、本書で報告された資産および負債の金額、財務書類日における偶発資産および負債の開示、ならびに報告期間中に報告された運用の結果による純資産の増減額に影響を及ぼす見積りや仮定を行なうことを経営陣に要求することができる。実際額はこれらの見積りと異なる場合もある。

（a）被取得ファンズ

受託会社および管理会社は、（i）PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドA、PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドB、PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドCおよびPIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドD、（ii）ピムコ・ワールド・ハイインカム、（iii）PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン（円ヘッジ）ボンド・ファンドおよびPIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド、（iv）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAおよびPIMCOバミューダ・インカム・ファンドD、（v）PIMCOユー・エス・ハイ・イールド（円ヘッジ）ファンド、PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンド、PIMCOユー・エス・ハ

イ・イールド・ストラテジー・ファンドおよびPIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドⅡ、(vi) PIMCOユー・エス・ハイ・イールド(円ヘッジ)ファンドⅡおよびPIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ、(vii) PIMCOエマージング・ボンド(円ヘッジ)インカム・ファンド、PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド、PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅡおよびPIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅢ(以下、それぞれ「ファンド・オブ・ファンズ」、または他のファンズに投資する「取得ファンド」という。)の資産の全てあるいは一部を、(i) PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)、(ii) ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)、(iii) PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド(M)、(iv) PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)、(v) PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンド(M)、(vi) PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ(M)、(vii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド(M)(以下「被取得ファンド」という。)の各貸方に充当できる。そのように充当されたいかなる資産も、それらが直接的に受領されたかのように、当該被取得ファンズに保有される。資産がこのように充当された場合、被取得ファンドは、当該受益証券の一口当たりの発行価格で受益証券を関連する取得ファンドに対して発行したことを記録し、買戻す時は買戻し時の当該受益証券の一口当たりの買戻価格で当該受益証券を買戻す。したがって、取得ファンドがその投資目的を達成できるかどうかは、該当する被取得ファンドが投資目的を達成する能力に左右される。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

経理のハイライトに表示されている比率には、被取得ファンドの費用は含まれていない。ファンドの報酬に関する詳細については、該当する場合、注記9の「報酬および費用」を参照のこと。

(b) 証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。発行時取引または繰延受渡ベースで売買された証券は、取引日より当該証券の標準決済期間を越えて決済されることがある。売却証券からの実現損益は、個別法により計上される。配当落ち日が経過した外国証券からの特定の分配金が、ファンドが配当落ち日を知らされた直後に計上される場合を除き、配当収入は配当落ち日に計上される。ディスカウントの増加およびプレミアムの償却調整後の受取利息は、実効日より発生主義で計上される。先スタート条件付の実効日を有する証券を除き、決済日より発生主義で計上される。転換証券について、転換に起因するプレミアムは償却されない。特定の外国証券にかかる見積税金負債は発生主義で計上され、必要に応じて、運用計算書において受取利息の構成要素または投資証券にかかる未実現損益純変動額の項目に反映される。かかる証券の売却から生じた実現税金負債は、運用計算書において、投資証券にかかる実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券にかかる保証金損益は、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。

債務担保証券は、未収利息不計上の状態で保留され、一貫して適用される手続きに基づき、すべてのまたは一部の利息の回収が不確実な場合において、現在の発生額の計上を中止し、かつ未収利息を損金処理することによって関連受取利息を減額することがある。担保債務証券は、発行体が利息支払を再開した場合、または利息回収可能性が高い場合において、未収利息不計上の状態が取り消される。

(c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、ファンドが運用される主たる経済環境の通貨を使用して表示される(以下「機能通貨」という。)。各ファンズの機能通貨は、以下の表に記載される。

外国証券、外国通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、毎営業日現在の為替レートにより各

ファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての証券の売買ならびに収益および費用の項目（もしあれば）は、取引日付の実勢為替レートで、各ファンドのそれぞれの機能通貨に換算される。ファンズは、保有証券にかかる市場価格の値動きからの為替レートの変動による影響を個別に報告しない。こうした変動は、運用計算書の投資有価証券にかかる実現純利益（損失）ならびに未実現利益（損失）純変動額に含まれる。ファンズは、外国通貨建て証券に投資することができ、スポット（現金）ベースでの当時の外国為替市場の実勢レートか、または為替予約契約を通じてかのいずれかにより、外国通貨取引を締結することができる。スポットでの外国通貨の売却から生じた実現外国通貨利益または損失、証券取引にかかる取引日と決済日との間に実現した外国通貨利益または損失、ならびに配当、利息および外国源泉税と実際に受領したかまたは支払った金額に相当する機能通貨との間の差額は、運用計算書の外国通貨取引にかかる実現純利益または損失に含まれる。報告期間末時点の保有投資有価証券以外の外国通貨建て資産および負債にかかる外国為替レートの変動から生じた未実現外国通貨利益および損失は、運用計算書の外国通貨建て資産および負債にかかる未実現利益（損失）純変動額に含まれる。

特定のファンズ（またはクラス（該当する場合））の純資産価額（以下「純資産価額」という。）およびトータル・リターンは、各ファンドの英文目論見書（以下「英文目論見書」という。）において詳述されるとおり、その純資産価額が報告される通貨（以下「純資産価額通貨」という。）で表示されている。純資産価額および純資産価額通貨におけるトータル・リターンの表示目的上、当初純資産価額および最終純資産価額は、それぞれ期首および期末現在の為替レートを用いて換算され、分配金は分配時における為替レートを用いて換算される。それぞれのファンドの純資産価額通貨については、下記の表を参照のこと。

ファンド／クラス	純資産価額 通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド (M)	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドA		
F (米ドル)	米ドル	米ドル
J (日本円)	日本円	米ドル
J (米ドル)	日本円	米ドル
Y (日本円)	日本円	米ドル
Y (米ドル)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドB		
F (豪ドル)	豪ドル	米ドル
Y (豪ドル)	日本円	米ドル
Y (ブラジル・リアル)	日本円	米ドル
Y (メキシコ・ペソ)	日本円	米ドル
Y (ロシア・ルーブル)	日本円	米ドル
Y (トルコ・リラ)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドC		
Y (C-米ドル)	日本円	米ドル

PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドD		
Y (ワールド)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・ダイナミック・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンド		
J (日本円)	日本円	米ドル
米ドルクラス	米ドル	米ドル
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M)	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII		
インスティテューショナル (日本円)	日本円	米ドル
インスティテューショナル (円ヘッジ)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン (円ヘッジ) ボンド・ファンド	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド (M)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド (M)	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA		
F (日本円)	日本円	米ドル
F (米ドル)	米ドル	米ドル
J (日本円)	日本円	米ドル
J (米ドル)	日本円	米ドル
K (米ドル)	米ドル	米ドル
M (日本円) (助言口座専用) クラス	日本円	米ドル
M (米ドル) (助言口座専用) クラス	米ドル	米ドル
N (日本円)	日本円	米ドル
N (米ドル)	日本円	米ドル
NN (米ドル)	米ドル	米ドル
P (日本円)	日本円	米ドル
Q (日本円)	日本円	米ドル
R (日本円)	日本円	米ドル
R (米ドル)	米ドル	米ドル
S (日本円)	日本円	米ドル
T (日本円)	日本円	米ドル
U 2 (日本円)	日本円	米ドル
W (米ドル)	米ドル	米ドル
X (日本円)	日本円	米ドル

X (米ドル)	米ドル	米ドル
Y (日本円)	日本円	米ドル
Y (米ドル)	日本円	米ドル
Z (日本円)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドD		
NN (豪ドル)	豪ドル	米ドル
Y (ワールド)	日本円	米ドル
PIMCOバミューダ・ロウ・デュレーション・インカム・ファンド		
B (米ドル)	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンド		
インスティテューショナル (円ヘッジ)	日本円	米ドル
J (日本円)	日本円	米ドル
J (米ドル)	日本円	米ドル
米ドルクラス	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンド (M)	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドII (M)	日本円	米ドル
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10		
米ドルクラス	米ドル	米ドル
PIMCOエマージング・ボンド (円ヘッジ) インカム・ファンド	日本円	米ドル
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド	日本円	米ドル
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド (M)	米ドル	米ドル
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドII		
J (豪ドル)	日本円	米ドル
J (ブラジル・リアル)	日本円	米ドル
J (カナダ・ドル)	日本円	米ドル
J (中国元) *	日本円	米ドル
J (インドネシア・ルピア)	日本円	米ドル
J (インド・ルピー)	日本円	米ドル
J (韓国ウォン)	日本円	米ドル
J (メキシコ・ペソ)	日本円	米ドル
J (トルコ・リラ)	日本円	米ドル
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドIII		
J (ユーロ)	日本円	米ドル
J (英ポンド)	日本円	米ドル
J (米ドル)	日本円	米ドル
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム		

ユーロクラス	ユーロ	米ドル
円クラス	日本円	米ドル
J (円ヘッジ)	日本円	米ドル
米ドルクラス	米ドル	米ドル
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド (円ヘッジ) ファンド	日本円	米ドル
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド (円ヘッジ) ファンドⅡ	日本円	米ドル
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンド	日本円	米ドル
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ	日本円	米ドル
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド		
J (日本円)	日本円	米ドル
J (円ヘッジ)	日本円	米ドル
J (米ドル)	米ドル	米ドル
Y (日本円)	日本円	米ドル
Y (円ヘッジ)	日本円	米ドル
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドⅡ		
Y (豪ドル)	日本円	米ドル
Y (ブラジル・リアル)	日本円	米ドル
Y (メキシコ・ペソ)	日本円	米ドル
Y (トルコ・リラ)	日本円	米ドル
ピムコ・ワールド・ハイインカム	米ドル	米ドル

* 2022年4月13日付で、J (ロシア・ルーブル) からJ (中国元) にクラス名を変更した。

(d) 複数クラスによる運営

トラストにより募集されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラス特定の資産および損益を除いて、該当する場合、ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、非クラス特定費用、非クラス特定実現損益ならびに未実現キャピタル・ゲインおよびロスは、該当する場合、それぞれのファンドの各クラスに関連する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。現在、クラス特定費用は、必要に応じ、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務報酬、代行協会員報酬および販売報酬を含む。

(e) 分配方針

下記の表は、各ファンドの予想される分配頻度を示したものである。各ファンドからの分配は管理会社の許可のある場合に限り受益者に宣言され支払われるが、その許可は管理会社の裁量で撤回することができる。

毎月宣言および分配

PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドA
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドB
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドC
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドD
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA
F (日本円)
F (米ドル)
J (日本円)
J (米ドル)
N (日本円)
N (米ドル)
NN (米ドル)
S (日本円)
X (日本円)
X (米ドル)
Y (日本円)
Y (米ドル)
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドD
PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンド
J (日本円)
J (米ドル)
米ドル
PIMCOエマージング・ボンド (円ヘッジ) インカム・ファンド
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅡ
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドⅢ
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド (円ヘッジ) ファンド
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンド
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド
PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドⅡ
ピムコ・ワールド・ハイインカム

四半期毎の宣言および分配

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA
Q (日本円)
R (米ドル)

半年毎の宣言および分配

PIMCOバミューダ・ダイナミック・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンド

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA

P (日本円)

R (日本円)

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

ユーロクラス

日本円クラス

J (円ヘッジ)

米ドルクラス

以下のファンズ（またはそのクラス、（該当する場合））について、管理会社は分配の宣言を行うことを予定していない。しかしながら、その裁量により、いつでも受益者に対して分配の宣言および支払いを行うことができる。

PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド (M)

ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M)

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン (円ヘッジ) ボンド・ファンド

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド (M)

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA

K (米ドル)

M (日本円) (助言口座専用) クラス

M (米ドル) (助言口座専用) クラス

T (日本円)

U 2 (日本円) *

W (米ドル)

Z (日本円)

PIMCOバミューダ・インカム・ファンド (M)

PIMCOバミューダ・ロウ・デュレーション・インカム・ファンド

PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンド

インスティテューショナル (円ヘッジ)

PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンド (M)

PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドII (M)

PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10

PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド (M)

PIMCOユー・エス・ハイ・イールド (円ヘッジ) ファンドII

PIMCOユー・エス・ハイ・イールド・ファンドII

* 当該ファンドのU 2 (日本円) クラス受益証券に関して、一切の分配は、管理会社および当該クラスの投資者との間の協定書に従って宣言される。

分配（もしあれば）は、一般的に関連するファンド（またはクラス（該当する場合））の純投資収益から支払われる。加えて、管理会社は分配可能な純実現キャピタル・ゲインの支払いを許可しうる。追加的な分配は管理会社が適切と判断した際に宣言される。あらゆるファンド（またはクラス（該当する場合））に関連して支払われる分配金は当該ファンド（またはクラス（該当する場合））の純資産価額を減少させる。受益者の判断で、ファンド（またはクラス（該当する場合））からの分配金をファンド（またはクラス（該当する場合））の追加的受益証券に再投資することも、受益者に現金で支払うことも可能である。現金支払いはファンドの純資産価額通貨で支払われる。各ファンド（またはクラス（該当する場合））の分配金として合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、ファンドは、追加的な分配を宣言することができる。目論見書により要求されるファンド（またはクラス（該当する場合））の分配金を支払うために十分な純利益および純実現キャピタル・ゲインが存在しない場合、管理会社は、かかるファンド（またはクラス（該当する場合））の元本部分から分配金を支払うことができる。支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド（またはクラス（該当する場合））の利益として計上される。

（f）受益証券の発行および買戻し

ファンド（またはクラス（該当する場合））の運営開始後、管理会社は、継続的に各ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券を、発行時におけるファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの純資産価格で発行することができる。ただし、管理会社またはその指名する代理人は、管理会社の単独の裁量において、一時的に発行を停止する権利を有する。関連する目論見書に別段の記載がない限り、各ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの発行価格は、以下の「純資産価格の決定」に記載する要領で計算した各取引日における受益証券一口当たりの純資産価格とする。ただし、BBHが米国東部標準時の正午までにBBHが受諾できる書式の受益証券の購入申込みを受領しなかった場合、関連するファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券一口当たりの発行価格は、次の取引日に決定される受益証券一口当たりの純資産価格とする。受益証券の買戻しもしくは日本での直接分配を目的として日本に登録されているトラストのファンドの終了の場合、当該ファンドの受益証券は、受益者から現金で買い戻される。当該ファンドにおいては、現物による買戻しは認められていない。関連する目論見書に別段の記載がある場合を除き、買戻価格の支払は、原則として、受託会社またはその指名する代理人により、BBHが買戻通知を受領するまたは受領したとみなされる取引日から2営業日以内に、銀行振替で送金される。ただし、一定の状況下において、当該取引日から8営業日以内に支払を行うことができる。関連する目論見書に別段の記載がない限り、ファンドには、申込手数料または買戻し手数料はかからない。ただし、ファンドの販売が行われる法域において任命された販売会社は、管理会社および受託会社が同意した金額による申込み手数料または買戻し手数料を徴収することができる。

（g）新会計基準公表および規則のアップデート

2020年3月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）および割引が見込まれるその他の参照レートからの移行に伴う潜在的な会計上の負担を緩和するための選択可能な指針を提供する会計基準書アップデート（Accounting Standards Update）

（以下「ASU」という。）第2020-04号を公表した。ASU第2020-04号は、2020年3月12日から2022年12月31日までの期間に発生した特定の参照レート関連の契約変更に応用される。2021年3月、LIBORの管理者は、米ドルLIBORの設定の大部分の公表を2023年6月30日まで延長することを発表した。2022年12月、FASBはASU第2022-06号を公表した。この改訂にはLIBORの移行措置の期間を2024年12月31日まで延

長するための修正が含まれており、それ以降は、企業は金利指標改革の緩和を適用することが認められなくなる。経営陣は、LIBORの廃止がファンドの投資に与え得る影響を継続的に評価しており、当該ASUの適用がファンドの財務書類に重要な影響を与える可能性は低いと判断している。

2022年6月、FASBはASU第2022-03号「公正価値測定」（トピック820）を公表した。これは、契約上の売却制限の対象となる公正価値で測定される持分証券への投資を有するすべての企業に影響を及ぼすものである。ASU第2022-03号の改訂は、持分証券の売却に関する契約上の制限は、持分証券の会計単位の一部とはみなされないため、公正価値の測定には考慮されないことを明確にしている。また、この改訂は、トピック820に従って公正価値で測定される契約上の売却制限が課されている持分証券についても、追加的な開示を要求している。ASU第2022-03号の改訂の効力発生日は、2024年12月15日以降に開始する会計年度およびその年度の間期間である。現時点で、経営陣はこれらの変更が財務諸表に与える影響を評価中である。

3. 投資証券の評価および公正価値測定

(a) 投資評価方針

ファンドの受益証券の価格は、ファンドの純資産価額に基づく。ファンドまたはその各クラス（該当する場合）の純資産価額は、組入投資有価証券およびファンドまたはクラスに帰属するその他の資産から一切の負債を控除した合計評価額を当該ファンドまたはクラスの発行済受益証券口数合計で除することにより決定される。各ファンドの取引日において、ファンドの受益証券は通常、（トラストの現行の英文目論見書に記載されるとおり）ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時点（以下「NYSE終了時点」という。）で評価される。特定の日において純資産価額の計算後にファンズまたはその代理人が知るところとなった情報は、通常は当該日までに決定されていた証券の価格または純資産価額の遡及的な調整には使用されない。各ファンドは、ファンドが早期に終了した場合において、純資産価額の算定のタイミングを変更する権利を有する。

純資産価額算定の目的上、市場相場が容易に入手できる組入証券およびその他の資産は、時価で評価される。市場相場は、ファンドが測定日にアクセスできる同一の投資対象についての活発な市場において、その相場が（無調整の）相場価格である場合にのみ、容易に入手できる。ただし、信頼できない場合には、相場は容易に入手できない。時価は通常、公式終値または最後に報告された売値に基づき決定される。ファンズは通常、国内の持分証券についてはNYSE終了時点直後に受領した価格決定データを用い、NYSE終了時点後に行われる取引、清算または決済については通常は考慮しない。市場相場が容易に入手できない投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により誠実に決定された公正価値で評価される。一般原則として、証券またはその他の資産の公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格である。市場相場が容易に入手できない状況において、管理会社は証券およびその他の資産を評価する方法を採用し、当該公正価値評価法を適用する責任を負っている。管理会社は、市場相場が容易に入手できないファンドの組入有価証券およびその他のファンド資産を、価格設定サービス、相場報告システム、評価代理人およびその他の第三者の情報源（以下、「価格設定情報源」と総称する）からのインプットを利用して評価することができる。外国取引所もしくは一または複数の取引所で取引されている（非米国の）外国持分証券は、通常、主要な取引所であるとPIMCOがみなす取引所からの価格設定情報を用いて評価される。市場価格での価格設定が用いられた場合、（非米国の）外国持分証券は、外国取引所の終了時点、またはNYSE終了時点が当該外国取引所の終了前となる場合はNYSE終了時点にお

いて評価される。国内および（非米国の）外国確定利付き証券、取引所で売買されていないデリバティブおよび個別株オプションは、通常、ブローカー・ディーラーから入手した見積りまたは当該証券の主要な市場を反映したデータを用いた価格設定情報源に基づき評価される。価格設定情報源から入手した価格は、とりわけ、マーケット・メーカーにより提供される情報または類似の特徴を有する投資有価証券または証券に関連する利回りデータから入手した時価の見積りに基づく。繰延受渡基準で購入した特定の確定利付き証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価される。個別株オプション、先物および先物にかかるオプションを除く上場オプションは、関連取引所により決定される決済価格および相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源から入手した見積りで評価される。スワップ契約は、価格設定情報源により提供される市場ベースの価格またはブローカー・ディーラーから入手した見積りに基づき評価される。上場投資信託（以下「ETF」という。）を除き、ファンドのオープン・エンド型の投資運用会社への投資は、当該投資有価証券の純資産価額で評価される。

（非米国の）外国持分証券の評価額が、当該証券の主要な取引所または主要な市場が終了した後、NYSE終了時点の前に著しく変動した場合、当該証券は管理会社により確立され承認された手続きに基づき、公正価値で評価される。NYSEの営業日に取引を行っていない（非米国の）外国持分証券もまた、公正価値で評価される。（非米国の）外国持分証券に関連して、ファンドは価格設定情報源により提供される情報に基づき投資有価証券の公正価値を決定することができるが、これは、その他の証券、指数または資産を参照して公正価値評価または調整を推奨するものである。公正価値評価が要求されるかどうか考慮する際ならびに公正価値決定の際に、管理会社は、とりわけ、関連市場の終了後およびNYSE終了時点前に生じた重大な事象（米国証券または証券指数の評価額の変動を含めることが検討される可能性がある。）について検討することがある。ファンドは、（非米国の）外国証券の公正価値を決定するために、第三者ベンダーにより提供されるモデリングツールを用いることができる。これらの目的において、管理会社が別途定める場合を除き、適用ある外国市場の終了時点とNYSE終了時点との間の適用ある参照インデックスまたは商品のいかなる変動（以下「ゼロ・トリガー」という。）も重要な事象とみなされ、（事実上、日々の公正価値評価につながる）価格設定モデルの採用を促す。外国取引所は、トラストが営業を行っていない場合に（非米国の）外国持分証券の取引を許可することがあるが、それにより、受益者が受益証券の売買を行えなかった場合にファンドの組入投資有価証券が影響を受けることがある。

信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在するシニア（担保付き）変動金利ローンは、価格設定サービスにより提供される当該ローンの市場での直近の入手可能な買呼値／売呼値で評価される。信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在しないシニア（担保付き）変動金利ローンは、時価に近似する公正価値で評価される。シニア（担保付き）変動金利ローンを公正価値で評価する際に、以下を含むが、それらに限定されない検討されるべき要因がある。（a）借主および参加仲介業者の信用力、（b）ローンの期間、（c）類似のローンの市場における直近の価格（もしあれば）、および（d）類似の質、利率、次の利息更新までの期間および満期を有する金融商品の市場における直近の価格。

ファンドの機能通貨以外の通貨で評価される投資有価証券は、価格設定情報源から入手した為替レートを用いて機能通貨に換算される。その結果、当該投資有価証券の評価額、および、次にファンドの受益証券の純資産価額が、機能通貨に関連して通貨の価額の変動により影響を受けることがある。外国市場で取引されるまたは機能通貨建て以外の通貨建ての投資有価証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に著しく影響を受けることがある。その結果、ファンドが（非米国の）外国投資有価証券を保有する範囲において、受益証券の購入、買戻しまたは交換ができない場合に、当該投資有価証券の評価額が時に変動し、ファンドにおける次の純資産価額の算定時に当該投資有価証券の評価額が反映さ

れることがある。

公正価値評価は、証券価額についての主観的な決定を必要とすることがある。トラストの方針および手続きは、ファンドの純資産価額の計算が、値付け時点の証券価額を公正に反映した結果となることを目的としているが、トラストは、管理会社またはその指示にしたがって行動する者により決定された公正価値が値付け時点で処分された場合（例えば、競売処分または清算売却）に、ファンドが当該証券の対価として取得できる価格を正確に反映する、ということを保証できない。ファンドにより使用される価格は、証券が売却される場合に実現化する価格と異なることがある。

（b）公正価値の階層

US GAAPは、公正価値を、測定日における市場参加者間での秩序ある取引においてファンドが資産売却の際に受領するまたは負債譲渡の際に支払う価格として説明する。資産および負債の各主要なカテゴリーを別々に公正価値の測定をレベル別（レベル1，2または3）に分離し、評価方法のインプットに優先順位を付ける公正価値の階層化を設定し、その開示を要求する。証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしもこれらの証券への投資に付随するリスクを示すものではない。公正価値の階層のレベル1，2および3については以下のとおり定義される。

レベル1－活発な市場または取引所における同一の資産および負債の相場価格（無調整）。

レベル2－活発な市場における類似の資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一のまたは類似の資産もしくは負債の相場価格、資産または負債の観測可能な相場価格以外のインプット（金利、イールド・カーブ、ボラティリティー、期限前償還の速さ、損失の度合い、信用リスクおよび債務不履行率）またはその他の市場で裏付けられたインプットを含むが、これらに限定されないその他の重要であり観測可能なインプット。

レベル3－管理会社またはその指示に従って行動する者による投資証券の公正価値の決定に用いられる仮定を含む、観測可能なインプットが入手できない範囲においてその状況下で入手できる最善の情報に基づいた重要であり観測不可能なインプット。

期末現在レベル2もしくはレベル3に分類されていた資産または負債につき、投資有価証券を評価する際に用いられる評価方法に変更が生じたことから、前期以降、レベル2およびレベル3の間での移動が生じた。レベル2からレベル3への移動は、通常の業務の過程において、現在のまたは信頼できる市場を基盤としたデータがないことから、価格設定情報源により用いられる評価方法の使用（レベル2）から、重要であり観測不可能なインプットを使用したブローカー見積りまたは評価技法の使用（レベル3）への移動に伴い生じた変動の結果によるものである。

レベル3からレベル2への移動は、価格設定情報源により提供される現在のまたは信頼できる市場ベースのデータ、または重要であり観測可能なインプットを使用したその他の評価技法が入手できるようになった結果によるものである。

US GAAPの要件に従い、レベル3への／からの移動の金額は、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記において開示される。

重要であり観測不可能なインプットを使用した公正価値の評価に対して、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3への／からの移動の開示、ならびに当期中のレベル3の資産および負債の購入および発行の開示を要求する。さらに、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3に分類される資産または負債の公正価値の決定において用いられる、重要であり観測不可能なインプットに関して、定量的情報を要求す

る。US GAAPの要件に従い、公正価値の階層および重要であり観測不可能なインプットの詳細については、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記に含まれる。

(c) 評価方法および公正価値の階層

公正価値におけるレベル1、レベル2およびレベル3のトレーディング資産ならびにトレーディング負債

公正価値の階層のレベル1、レベル2およびレベル3に分類される組入商品またはその他の資産および負債の公正価値の決定に用いられる評価方法（または「技法」）および重要なインプットは以下のとおりである。

社債、転換社債および地方債、米国政府機関債、米国財務省証券、ソブリン債、バンクローン、転換優先証券および米国以外の国債を含む確定利付証券は、通常、ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルによる評価見積りを用いてブローカー・ディーラーまたは価格設定情報源から入手した見積りに基づき評価される。価格設定情報源の内部モデルには、発行体に関する詳細、金利、イールド・カーブ、期限前償還の速さ、信用リスク／スプレッド、債務不履行率および類似資産の相場価格等の観測可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

繰延受渡基準で購入した確定利付証券または売却／買戻し取引におけるレポ契約にかかる確定利付証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価され、公正価値の階層のレベル2に分類される。

モーゲージ関連およびアセット・バック証券は、通常、各取引内の証券の個別のトランシェまたはクラスとして発行される。これらの証券もまた、価格設定情報源により、通常ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルからの評価見積りを用いて評価される。これらの証券の価格設定モデルは、通常、トランシェ・レベルの属性、現在の市況データ、各トランシェに対する見積りキャッシュ・フローおよび市場ベースのイールド・スプレッドを考慮し、必要に応じて取引の担保実績を組み込んでいる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いたモーゲージ関連およびアセット・バック証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

普通株式、ETF、上場債券および米国の証券取引所で取引される先物契約、新株引受権または先物オプション等の金融デリバティブ商品は、直近の報告売買価格または評価日の決済価格で計上される。これらの証券が活発に取引され、かつ評価調整が適用されない範囲において、公正価値の階層のレベル1に分類される。

ファンドの機能通貨以外の通貨（建て）で評価される投資有価証券は、価格設定情報源から入手した為替レート（直物相場と先物相場）を使用して、機能通貨に換算される。その結果、ファンドの受益証券の純資産価額は、機能通貨に対する通貨の価額変動の影響を受ける可能性がある。外国市場で取引されている証券、または機能通貨以外の通貨建ての証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に重大な影響を受ける可能性がある。外国市場の終値およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、外国取引所でのみ取引される特定の証券に対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、価格設定情報源により、外国の証券の売買パターンと米国市場における投資証券に対する日中取引との相関関係を考慮して評価される。これらの評価調整が用いられる証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。優先証券および活発でない市場で取引されるか、または類似の金融商品を参照にして評価されるその他の持分証券もまた、公正価値の階層のレベル2に分類される。

エクイティ・リンク債は、直近の報告売買価格または評価日付のリンク先の参照エクイティの決済価格を参照して評価される。リンク先のエクイティの取引通貨を当該契約の決済通貨に転換するために、

直近の報告価格に対して為替換算の調整が適用される。これらの投資有価証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

(ETF以外の) オープン・エンド型投資会社として登録されている企業に対する投資有価証券は、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて評価され、公正価値の階層のレベル1に分類される。オープン・エンド型投資会社として登録されていない企業に対する投資有価証券は、その純資産価額が観測可能であり、日々計算され、かつ購入および売却が実施されるであろう価額である場合において、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて計算され、公正価値の階層のレベル1であると考えられる。

取引所の決済価格およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、特定の上場先物およびオプションに対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源から入手した見積りを使用して評価される。これらの評価調整を用いた金融デリバティブは、公正価値の階層のレベル2に分類される。

為替予約契約およびオプション契約等の上場株式オプションならびに店頭金融デリバティブ商品の価額は、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。当該契約は通常、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定情報源（通常はNYSE終了時点で決定される。）により入手した見積りに基づき評価される。その商品と取引条件に応じて、金融デリバティブ商品は、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定情報源により評価される。かかる価格設定モデルには、見積価格、発行体に関する詳細、インデックス、買呼値/売呼値スプレッド、金利、インプライド・ボラティリティ、イールド・カーブ、配当および為替レート等、活発に見積られる市場における観測可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた金融デリバティブ商品は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。これらは、ブローカー・ディーラーの買呼値または価格設定情報源（通常はNYSE終了時点で決定される）により提供される市場ベースの価格を用いて評価される。集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定情報源により評価され得る。価格設定モデルには、翌日物金利スワップ、LIBOR先渡レート、金利、イールド・カーブおよびクレジット・スプレッド等、活発に見積られる市場からの観測可能なインプットが用いられることがある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

公正価値測定方法が管理会社により適用され、重大で観測不可能なインプットを使用する場合、投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により決定された公正価値により評価され、公正価値の階層のレベル3に分類される。

委任による価格設定手続きは、確定利付証券の基準価格が設定され、次に、存続期間において比較可能とみなされる既定の証券（通常は国が発行する米国財務省証券またはソブリン債）の時価の変動の割合に応じて、当該価格に対して調整が行われる。基準価格は、ブローカー・ディーラーからの見積り、取引価格、または市況データの分析により得られる内部評価による。証券の基準価格は、市況データの入手可能性および評価監視委員会により承認された手続きに基づき、定期的のリセットされることがある。委任による価格設定手順（基準価格）の観測不可能なインプットにおける重大な変更は、証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

第三者の評価ベンダーによる価格設定が入手できない場合、または公正価値の指標とみなされない場合、管理会社はブローカー・ディーラーよりブローカー見積りを直接入手するか、第三者ベンダーを介してブローカー見積りを入手する方法を選択することができる。公正価値がブローカー見積りによる単一の根拠に基づく場合、これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。ブローカー見積りは、通常は既存の市場参加者により入手される。独自に入手した場合でも、管理会社は、市場相場の裏付けとなる原インプットに対して透明性を持つものではない。ブローカー見積りにおける重大な変更は、当該証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。

参照金融商品の評価は、価格情報が容易に入手できる1以上の広範な証券、市場指数、および/またはその他の金融商品に対する当該証券の相関関係を利用して公正価値を推定する。観察不可能なインプットには、参照金融商品の変化率および/または各参照金融商品の比重に基づくアルゴリズム式で用いられるインプットが含まれる場合がある。観察不能なインプットが大幅に変動した場合、当該証券の公正価値は直接的に、比例して変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

普通株式等価評価法は、観察可能な類似企業の持分価値の変動に基づく持分調整を適用することにより公正価値を算定している。観察不能なインプットが大幅に変動した場合、当該証券の公正価値は直接的に、比例して変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

割引キャッシュ・フローモデルは、投資対象が生み出す将来のキャッシュ・フローに基づいており、予想される投資パフォーマンスに基づいて正規化される場合がある。将来のキャッシュ・フローは、適切な収益率を用いて現在価値に割り引かれ、通常、最初の取引日に調整され、資本資産価値モデルおよび/またはその他の市場ベースのインプットに基づき調整される。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

類似会社比較モデルは、上場類似会社から対象会社の財務諸表に対する評価倍率を適用したものである。類似会社と対象会社との差額に基づき、時価評価倍率を調整することができる。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

比較対象取引モデルは、証券または会社と同等の観察可能な取引からの評価倍率の適用に基づいている。観察可能な取引と対象会社または証券との差異に基づき、黙示的な比較対象取引倍率に調整が加えられることがある。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

満期までの残存期間が60日以内の（コマーシャル・ペーパー等の）短期債務証券は、当該短期債務証券の償却原価の評価額が償却原価での評価を用いることなく決定された金融商品の公正価値とほぼ同額になる限りにおいて、償却原価で評価される。これらの証券は、基準価格のソースによって、公正価値の階層のレベル2または3に分類される。

4. 証券およびその他の投資有価証券

(a) 繰延受渡取引

特定のファンズは、繰延受渡ベースで証券の購入または売却を行うことができる。これらの取引は、ファンドによる通常の決済時期を越える支払いおよび受渡しを行う確定価格または利回りでの証券の購入または売却の約定を伴う。繰延受渡による取引が未決済の場合、ファンドは、購入価格またはそれぞれの債務を満たす金額の流動資産を割当てるか、もしくは担保として受領する。繰延受渡による証券

の購入を行う場合、ファンドは、価格ならびに利回り変動リスクを含む証券の保有にかかる権利およびリスクを負い、また、純資産価額の決定に際してかかる変動を考慮する。ファンドは、取引締結後に繰延受渡取引の処分または再契約を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。ファンドが繰延受渡ベースで証券を売却する場合、ファンドは当該証券に関する将来的な損益に参加しない。

(b) インフレ連動債券

特定のファンズは、インフレ連動債券に投資することができる。インフレ連動債券は、確定利付証券で、その元本価格はインフレ率に応じて定期的に調整される。これらの債券の利率は、一般的に発行時に通常の債券よりも低率に設定される。しかし、インフレ連動債券の存続期間において、利息はインフレ率調整後の元本価格に基づいて支払われる。インフレ連動債券の元本額の上昇または下落は、投資者が満期まで元本を受け取らないとしても、運用計算書に受取利息として含まれる。満期時における（インフレ率調整後の）原債券の元本の払戻しは、米国物価連動国債（US TIPS）の場合において保証される。類似の保証がなされない債券については、満期時に払戻される当該債券の調整後の元本価格は、額面価格より少なくなることがある。

(c) ローン・パーティシペーション、債権譲渡および組成

特定のファンズは、会社、政府またはその他の借主が貸主または貸付シンジケートに支払うべき金額に関する権利である直接債務証券に投資することができる。ファンドによるローンへの投資は、ローン・パーティシペーションの形態または第三者からのローンもしくはローンへの投資またはファンドによるローンの組成の全部もしくは一部の譲渡の形態をとることがある。ローンは、しばしば、すべての所持人の代理人を務める銀行またはその他の金融機関（以下「貸主」という。）により管理される。代理人は、ローン契約の規定により、ローンの条項を管理する。ファンドは、異なる条項および関連付随リスクを持つ可能性のあるローンの複数のシリーズまたはトランシェに投資することができる。ファンドが貸主から債権譲渡額を購入する場合、ファンドは、ローンの借主に対する直接的権利を取得する。これらのローンは、ブリッジ・ローンへの参加を含むことがある。ブリッジ・ローンとは、より恒久的な資金調達（債券発行、例えば、買収目的で頻繁に行われる高利回り債の発行）に代わる当座の手段として借主により用いられる、（通常1年未満の）短期のつなぎ融資のことである。

ファンドが投資する可能性があるかかるタイプのローンおよびローン関連投資有価証券には、とりわけ、シニア・ローン、（第二順位担保権付ローン、Bノートおよびメザニン・ローンを含む。）劣後債、ホール・ローン、商業用不動産およびその他の商業用ローンならびにストラクチャード・ローンが含まれる。ファンドは、ローンを組成するか、もしくはプライマリー市場での貸付および／または民間取引を通じてローンの利息を直接得ることができる。劣後債については、借主の支払不能の事由を含む、該当するローンの保有者に対する借主の債務に優先する多額の負債が存在することがある。メザニン・ローンは通常、モーゲージにおける利息というよりはむしろ、不動産を所有するモーゲージの借主における持分上の権利を担保にすることによって保証される。

ローンへの投資には、資金提供に対する契約上の義務である未履行ローン契約が含まれることがある。未履行ローン契約は、要求に応じて借主に対して追加の現金の提供をファンドに義務付けるリボルビング融資枠を含む。未履行ローン契約は、仮に契約額の一定割合が借主により利用されない場合においても、全額が将来の義務を表す。ローン・パーティシペーションに投資する場合、ファンドは、ローン契約を販売する貸主からのみ、および貸主が借主から支払いを受け取った場合にのみファンドが受け取れる元本、利息および手数料の支払いを受ける権利を有する。ファンドは、ローンの原与信枠の引き出し

れていない部分に基づいてコミットメント・フィーを受領することができる。特定の状況下において、ファンドは借主によるローンの期限前返済に対してペナルティー手数料を受領することができる。受領されたまたは支払われた手数料は、運用計算書において、それぞれ受取利息または利息費用の構成要素として計上される。未履行ローン契約は、資産・負債計算書において負債として反映される。

(d) モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券

特定のファンズは、不動産にかかるローンへの参加権を直接もしくは間接的に表章するか、またはかかるローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に投資することができる。モーゲージ関連証券は、貯蓄機関、貸付機関、モーゲージバンカー、商業銀行およびその他により行われるモーゲージ・ローンを含む、住居用または商業用モーゲージ・ローンのプールにより組成される。かかる証券は、金利および元本の両方により構成される月毎の支払いを提供する。金利部分は、固定金利または変動金利によって決定される。対象モーゲージの期限前弁済比率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティに影響を及ぼす可能性があり、また購入時に予想された証券の実効デュレーションを短縮または延長させる可能性がある。特定のモーゲージ関連証券の適時の元本および利息の支払いについては、米国政府の十分な信用と信頼により保証されている。政府支援企業を含む非政府機関発行者により組成され、保証されるプール部分については、様々な形の民間保険または保証によってサポートされることがあるが、民間保険会社または保証人が保険規約または保証契約に基づいてその債務を履行するとの保証はない。商業用モーゲージ・ローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券に対する投資の大半のリスクには、不動産市場についての地域経済およびその他の経済状況、賃借人のリース支払能力および賃借人を確保できる不動産の魅力等が反映される。これらの証券は、その他の種類のモーゲージ関連またはその他のアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。その他のアセット・バック証券は、自動車ローン、クレジット・カード債権および病院向け売掛金、ホーム・エクイティ・ローン、学生ローン、ボート・ローン、モバイル住宅ローン、レクリエーション用車両ローン、組立住宅ローン、航空機リース、コンピューター・リースならびにシンジケート銀行ローン等の売掛金を含むがそれらに限定されない、様々な種類の資産により組成される。ファンドは、株式または「最初の損失」のトランシェを含む、モーゲージ・バック証券またはアセット・バック証券の発行体の資本構成の任意のレベルにおいて投資することができる。

(e) モーゲージ担保債務証券

モーゲージ担保債務証券（以下「CMOs」という。）は、ホール・モーゲージ・ローンまたはプライベート・モーゲージ・ボンドによる担保が付された法実体の債務証券であり、クラス毎に分類される。CMOsは、各クラスが異なった満期を有し、期限前弁済を含む異なった元本および利息の支払いスケジュールを有する、「トランシェ」と称される多様なクラスにより構成される。CMOsは、その他の種類のモーゲージ関連またはアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。

(f) ストリップト・モーゲージ・バック証券

ストリップト・モーゲージ・バック証券（以下「SMBS」という。）は、マルチ・クラスのモーゲージ金融デリバティブ証券である。SMBSは通常、モーゲージ・アセットのプールへの分配において、異なる割合の金利および元本を受領する2つのクラスにより構成される。SMBSには、すべての金利を受領するクラス（金利限定もしくは「I0」クラス）と、すべての元本を受領するクラス（元本限定または「P0」クラス）がある。I0について受領された支払いは、運用計算書の受取利息に含まれる。I0の満期日には、元本が受領されないため、満期日まで月毎に当該証券の取得原価への調整がなされる。これらの調整は、

運用計算書の受取利息に含まれる。POについて受領された支払いは、取得原価および一口当たり証券の減額として扱われる。

(g) 債務担保証券

債務担保証券（以下「CDOs」という。）は、債権担保証券（以下「CBOs」という。）、ローン担保証券（以下「CLOs」という。）および同様の仕組みの証券を含む。CBOsおよびCLOsは、アセット・バック証券の種類である。CBOは、多様な高リスクのプールに担保された信託であり、投機的格付の確定利付証券である。CLOは、主としてローンのプールに担保された信託であり、投機的格付に含めうるローンもしくは同等の非格付ローンを含め、特に国内外のシニア（担保付き）・ローン、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債を含む。CDO投資におけるリスクは、概してファンドが投資する担保証券の種類およびCDOのクラスに依拠する。本報告書の他の部分およびファンドの英文目論見書で論じられている確定利付証券に付随する通常のリスク（例：期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、構造リスク、リーガル・リスクおよび金利リスク（ストラクチャード・ファイナンスにかかる未払利息が金利の変動の倍数に基づき変動した場合またはその逆の場合、一層悪化することがある。））に加え、CBOs、CLOsおよびその他のCDOsは、（i）担保証券からの分配が、金利またはその他の支払いを行うのに十分でない可能性、（ii）担保の質が低下する可能性もしくは債務不履行に陥る可能性、（iii）ファンドが他のクラスに劣後するCBOs、CLOsまたはその他のCDOsに投資するリスク、および（iv）複雑な仕組みの証券が投資時に完全に理解されずに発行者との間で紛争になる可能性、または予期せぬ投資結果を招く可能性などを含むがそれらに限定されないリスクを伴う。

(h) 現物払い証券

特定のファンズは、現物払い証券（以下「PIK」という。）に投資することができる。PIKは、発行者に対し、各利払日に現金または追加の債券により利息の支払を行うオプションを付与することができる。かかる追加の債務証券は、通常、原債券と同様の条件（満期日、利率および関連リスクを含む。）を有する。原債券の日々の市場相場は、経過利息を含み（以下「利込価格」という。）、資産・負債計算書における投資有価証券の未実現の増減から未収利息に比例した調整を要する。

(i) 譲渡制限証券

特定のファンズは、転売について法律上または契約上の制限がある証券を保有することができる。かかる証券は、私募で売却することができるが、公衆に対して売却される前には登録またはかかる登録からの免除が要求されることがある。私募証券は、一般的に制限されていると考えられる。譲渡制限投資証券の処分は、時間のかかる交渉および費用を伴う可能性があり、容認可能な価格で迅速に売却することが難しい場合がある。2022年10月31日現在、ファンズが保有する譲渡制限投資証券は、該当する場合、投資有価証券明細表の注記で開示されている。

(j) 仕組債

特定のファンズは、当事者間により交渉された債務証券である仕組債およびその他の関連商品に投資することがある。それらの元本および／または利息は、選定された証券、証券の指標または特定の利率、もしくは債券に反映される指標等の2つの資産または市場の運用実績の差異等のベンチマーク資産の運用実績、市場または利率（以下「エンベデッド・インデックス」という。）を参照に決定される。仕組債は、銀行を含む企業および政府系機関により発行されることがある。当該仕組債の条項は、通常、仕組債が未決済の場合に、それらの元本および／または利息の支払いにエンベデッド・インデックスの変動が反映されるよう、上方または下方（ただし、通常はゼロを下回らない）に調整されることを条件とする。その結果、仕組債に対して行われるであろう利息および／または元本の支払いは、エンベデッ

ド・インデックスのボラティリティーならびに元本および／または利息の支払いにかかるエンベデッド・インデックスの変動の影響を含む複数の要因により、大きく異なる可能性がある。

(k) 米国政府機関証券または政府支援企業証券

特定のファンズは、米国政府機関または政府支援企業によって発行された証券に投資することができる。米国政府証券は、特定の場合においては米国政府、その機関または下部機構により保証される債務である。米国短期財務省証券、債券および連邦政府抵当金庫（以下「GNMA」または「ジニーメイ」という。）により保証された証券といったいくつかの米国政府証券は、米国政府の十分な信頼と信用により支えられており、連邦住宅貸付銀行などのその他については、米国財務省（以下「米国財務省」という。）から借入するという発行者の権利により支えられている。また、連邦抵当金庫（以下「FNMA」または「ファニーメイ」という。）等のその他については、当該機関の債務を購入する権限を持つ米国政府の裁量により支えられている。米国政府証券には、ゼロ・クーポン証券が含まれる。ゼロ・クーポン証券は、時価基準で利息を分配せず、類似の満期を持つ利息分配型よりも大きなリスクを伴う傾向がある。

政府関連保証人（すなわち、米国政府の十分な信頼と信用の裏付けのない保証人）には、FNMAおよび連邦住宅貸付抵当公社（以下「FHLMC」または「フレディマック」という。）が含まれる。FNMAは政府支援企業である。FNMAは、州および連邦政府によって認定された貯蓄貸付組合、相互貯蓄銀行、商業銀行、信用組合およびモーゲージバンカーを含む、承認された売り手／サービサーの一覧から、慣習的な（すなわち、いかなる政府機関によっても保証されない）住宅モーゲージを購入する。FNMAが発行するパス・スルー証券は、FNMAの適時の元金および利子の支払いについては保証されるが、米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。FHLMCは、パス・スルー証券である参加証書（以下「PCs」という。）を発行するが、これは住宅モーゲージのプールにある未分割の利息を表すものである。FHLMCは、適時の利子の支払いおよび元金の最終受取の保証はするが、PCsへの米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。

2019年6月、FNMAおよびFHLMCは、現在のTBA適格証券（以下「単一証券イニシアティブ」という。）の発行に代えて、ユニホーム・モーゲージ・バック証券（以下「UMBS」という。）の発行を開始した。単一証券イニシアティブは、TBA市場の全体的な流動性を支援し、FNMAとFHLMCの証券の特性を一致させることを目指している。単一証券イニシアティブがTBA市場およびその他のモーゲージ・バック証券市場に及ぼし得る影響は不明である。

ファンドは、権利失効日前にポジションを手じまいし、後日付の権利失効日を有する事実上同一の原資産に関連して新たなポジションを開くことにより、原資産にかかるTBA証券等のポジションの権利失効や満期の延長を図るロール・タイミング戦略を用いることができる。売買されたTBA証券は、資産・負債計算書においてそれぞれ資産または負債として反映される。

(1) 発行時取引

特定のファンズは、発行時取引ベースで証券の購入または売却を行うことができる。かかる証券の取引は、認可されていても市場で発行されていないため、条件付きで行われる。発行時取引ベースの証券売買取引は、通常の決済期間を超えた支払いおよび交付の実施を伴う、あらかじめ決められた価格または利回りでのファンドによる証券売買の約定である。ファンドは、当該証券の交付前に発行時取引証券の売却を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。

(m) 銀行債務

ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを

得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

5. 借入れおよびその他の資金調達取引

以下の開示は、英文目論見書に基づき許容される範囲における、ファンズの現金または証券の貸借能力にかかる情報を含むが、これらはファンズによる借入れまたは資金調達取引とみなされる。これらの商品の計上場所については、以下に表されるとおりである。借入れおよびその他の資金調達取引に関連する信用リスクおよび取引相手方リスクの詳細については、注記7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

(a) レポ契約

特定のファンズは、レポ契約を締結することができる。通常のレポ取引の条項に従い、ファンドは、約定価格で約定期日に売り主が買戻しを行う義務およびファンドが再販売を行う義務を条件として、対象債務（担保）を購入する。満期の定めのないレポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。担保の時価は、利息を含む買戻義務の合計額と同額である必要がある。未払利息を含むレポ契約は、資産・負債計算書上に含まれる。受取利息は運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。担保への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、担保受領に対する手数料を支払う場合がある。

(b) 逆レポ契約

特定のファンズは、逆レポ契約を締結することができる。逆レポ契約は、ファンドが相手方である金融機関に、現金と引換えに証券を交付し、約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すとの契約である。満期の定めのない逆レポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に交付された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有する。交付された証券と引換えに受領した現金に、ファンドから相手方に対して支払われる経過利息を加味した金額は、資産・負債計算書上に負債として反映される。ファンドから相手方に対して行われた支払利息は、運用計算書において、支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、逆レポ契約に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOによる現金化が決定している資産を分離保有する。

(c) 売却／買戻し取引

特定のファンズは、「売却／買戻し取引」と称される資金調達取引を締結することができる。売却／買戻し資金調達取引は、ファンドが相手方である金融機関に証券を売却し、同時に約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すという契約により構成される。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に売却された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有していない。ファンドにより買戻される証券の約定受取額は、資産・負債計算書において負債として反映される。ファンドは、譲渡された証券の受領価格と約定買戻価格間との差異として表される純利益を認識する。これは一般に「価格下落」という。価格下落は、(i) 該当する場合、ファンドは当該証券が売却されなけ

れば受領しなかったであろう既定金利とインフレ利益間との調整、および(ii) ファンドと相手方間との交渉による資金調達取引条件により生じる。既定金利とインフレ利益間との調整は、該当する場合、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。ファンドにより行われた交渉による資金調達取引条件に基づく支払利息は、運用計算書において支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、売却/買戻し取引に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOにより現金化が決定している資産を分離保有する。

(d) 空売り

特定のファンズは、空売り取引を締結することができる。空売りは、ファンドが保有していない証券を売却する取引である。ファンドは、(i) 類似証券におけるロング・ポジションの潜在的な減少を相殺するため、(ii) ファンドの柔軟性を高めるため、(iii) 投資のリターンのため、(iv) リスク・アービトラージ戦略の一部として、および(v) デリバティブ商品の使用を伴う全体的なポートフォリオ管理戦略の一部として、証券の空売りを行うことができる。ファンドが空売りに従事する場合、ファンドは空売りされた証券を借入れ、相手方に受け渡すことができる。ファンドは通常、証券を借入れるために手数料またはプレミアムを支払わなければならない。また、当該借入れの期間中、当該証券に対して発生した配当または利息を証券の貸主に支払う義務を負う。空売り取引において売却された証券および当該証券に対する配当または支払利息は(もしあれば)、資産・負債計算書の空売りにかかる未払金として反映される。空売りにより、当該証券またはその他の資産の価値が増大した場合に、ファンドはそのショート・ポジションを補てんすることを一度に要求されるリスクに晒され、その結果、ファンドは損失を被る。ファンドがその組入証券を保有している場合、または追加費用なしで空売り証券もしくは空売り証券と同一の証券を取得する権利を有している場合、空売りは、「売りつなぎ」となる。ファンドは、「売りつなぎ」に該当しない空売りに従事する範囲において、さらなるリスクに晒される。ファンドがいかなる理由においてもそのショート・ポジションを手じまいすることが出来ない場合には、理論上は、ファンドの空売りにかかる損失は無制限となる。

(e) 与信枠

PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)は、受益者への買戻しに充当するための一時的な目的で、またはその他の短期流動性の目的で、三菱東京UFJ銀行(以下「MUFG」という。)およびその他の商業銀行との間で1年未満(364日)のシニア無担保リボルビング与信契約を締結した。MUFGは、銀行および当該契約の関連当事者であるその他の銀行のエージェントの両方の役割を果たす。PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)は、SOFRベースの変動金利に信用スプレッドを加味した金利に基づき、金融費用を支払う。ファンドはまた、コミットメント額の未使用部分にかかる年率0.30%の報酬を支払う。延長または更新しない限り、当該契約は2022年8月19日に更新され、2023年8月18日に失効する。PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)の最大利用可能契約額は、15,500,000米ドルに等しい。2022年8月19日以前は、ファンドの最大利用可能契約額は、45,000,000米ドルであり、ファンドはコミットメント額の未使用部分にかかる年率0.275%の報酬を支払った。PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)により支払われたコミットメント額、前払いおよび利息137,379米ドルは、運用計算書の支払利息に含まれている。

当期中、当該与信枠にかかる借入はなかった。

6. 金融デリバティブ商品

以下の開示は、ファンドによるデリバティブ商品の利用方法および利用事由および金融デリバティブ商品がファンドの財務状態、運用結果およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすかについての情報を含む。これらの金融商品の、資産・負債計算書上での計上場所および公正価値、運用計算書上での実現純損益および未実現損益の純変動（それぞれ金融デリバティブ契約および関連リスク・エクスポージャーの一種として分類される。）は、投資有価証券明細表に対する注記の表に含まれる。期末日現在未決済の金融デリバティブ商品および投資有価証券明細表に対する注記で開示される当期中の金融デリバティブ商品にかかる実現純損益ならびに未実現損益の純変動は、ファンドの金融デリバティブ行為の金額に対する指針の役割を果たす。

（a）為替予約契約

特定のファンズは、一部またはすべてのファンドの投資有価証券に関係する為替リスクをヘッジする目的で、予定されている証券の購入または売却の決済に関連して、もしくは、投資戦略の一環として、為替予約契約を締結することができる。為替予約契約は、二当事者間で将来において定められた価格で通貨の売買をする合意である。為替予約契約の時価は、為替予約契約レートの変化に伴い変動する。為替予約契約は日次で時価評価され、評価額の変動はファンドにより未実現利益または損失として記録される。契約締結時の評価額および契約終了時の評価額の差額に相当する実現利益または損失は、通貨の受渡時または受領時に記録される。これらの契約は、資産・負債計算書に反映されている未実現利益または損失を上回る市場リスクを伴う。さらに、ファンドは相手方が契約の条項の債務不履行に陥った場合、または、通貨の価格が機能通貨に対して不利に変動した場合に、リスクに晒される。かかるリスクを軽減するために、現金または証券は、原契約の条項に従って担保として交換することができる。

ヘッジクラスを有する特定のファンズはまた、ヘッジクラスの株式の機能通貨以外の通貨に対するエクスポージャーを有するヘッジクラスを残すために、ファンド・レベルでなされたヘッジの効果を相殺することを目的とし、為替予約契約を締結することができる。これらのクラスの特定の為替予約契約が成功するという保証はない。

（b）先物契約

特定のファンズは、先物契約を締結することができる。先物契約は、証券またはその他の資産を将来の期日に定められた価格で売買する契約であり、証券取引所で取引される。ファンドは、証券市場または金利および通貨価格の変動にかかるリスク管理のため、先物契約を利用することができる。先物契約の利用に関連する主なリスクには、ファンドの保有証券の時価変動と先物契約の価格との間の不完全な相互関係および市場の非流動化の可能性が挙げられる。先物契約は値付けされている日々の決済価格に基づき評価される。先物契約の締結に際し、ファンドはブローカーまたは取引所の当初証拠金規定に従い、所定の金額の現金もしくは米国政府および政府機関の債務、または限定されたソブリン債を先物のブローカーに預けることが要求される。先物契約は日次で時価評価され、当該契約の価格の変動に基づき、評価額の変動への適切な未収金または未払金は、ファンドにより計上または回収されることがある（以下「先物変動証拠金」という。）。先物変動証拠金（もしあれば）は、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。利益または損失は、契約が満了または終了するまで、認識されても実現化されたとみなされない。先物契約は、多様な度合いにより、資産・負債計算書上の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品に含まれる先物変動証拠金を上回る損失を被るリスクを負う。

(c) オプション契約

特定のファンズは、リターンを高めるため、もしくは既存のポジションまたは将来の投資をヘッジするために、オプションを売却または購入することができる。特定のファンズは、保有または投資を行う予定の証券および金融デリバティブ商品にかかるコールおよびプット・オプションを売却することができる。プット・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。コール・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドがコールまたはプットを売却する時に、受領プレミアムと同等の金額が計上され、その後、売りオプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの金額は、資産・負債計算書に資産として含まれる。権利消滅する売りオプションからの受領プレミアムは、実現利益として処理される。行使または清算された売りオプションからの受領プレミアムは、手取金に追加されるか、もしくは、実現利益または損失の決定のため、原先物、スワップ、証券または為替取引に支払われた金額に対して相殺される。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に売却される。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインプライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。オプションの売り主としてのファンドは、原投資対象が売却（コール）または購入（プット）されるかどうかについて、決定権を有しておらず、この結果、売りオプションの原投資対象の価格が不利に変動する市場リスクを負う。市場の非流動化により、ファンドが買戻取引の締結を行えないリスクがある。

特定のファンズは、プットおよびコール・オプションを購入することができる。コール・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。プット・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドが支払うプレミアムは、資産として資産・負債計算書に含まれ、その後オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。失効した購入オプションへの支払プレミアムは、実現損失として扱われる。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に購入される。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインプライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。購入プットおよびコール・オプションに関連したリスクは、支払プレミアムに限定される。行使または清算された購入オプションへの支払プレミアムは、支払金額に追加されるか、または、実現利益もしくは損失の決定のため、原投資取引を実施する際に、同取引にかかる受取金額に対して相殺される。

クレジット・デフォルト・スワップション

特定のファンズは、投資有価証券の信用リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、原投資対象の債務を負担することなくクレジット・デフォルト・スワップション契約を売却または購入することができる。クレジット・デフォルト・スワップションとは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結することにより、特定の参照先に対する信用保証を売買するオプションのことである。

外国通貨にかかるオプション

特定のファンズは、外国為替レートの変動の可能性もしくは外国通貨に対するエクスポージャーの増大に備えて、ショート・ヘッジまたはロング・ヘッジとして用いられる外国通貨にかかるオプションを売却または購入することができる。

インフレーション・キャップ・オプション

特定のファンズは、リターンまたはヘッジ機会を高めるためにインフレーション・キャップ・オプションを売却または購入することができる。インフレーション・キャップ・オプションの購入の目的は、所定の名目元本のエクスポージャーについて一定の割合を超えたインフレによる減損からファンドを

保護することである。インフレーション・フロアーは、インフレ関連商品にかかる投資に関して、そのダウンサイド・リスクから保護するために使用することができる。

金利スワップション

特定のファンズは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結、または既存のスワップ契約を短縮、延長、キャンセルもしくは修正するオプションである、金利スワップションを売却または購入することができる。買い手が権利を行使した場合、スワップションの売り主は当該スワップの相手方となる。金利スワップション契約は、権利行使時に、当該スワップションの買い手が固定金利受取人であるか固定金利支払人であるかについて特定するものである。

上場先物契約にかかるオプション

特定のファンズは、投機目的における既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするため、または市場の変動に対するエクスポージャーを管理するために、上場先物契約にかかるオプション（以下「先物オプション」という。）を売却または購入することができる。先物オプションとは、原資産が単一の先物契約であるオプション契約のことである。

証券にかかるオプション

特定のファンズは、リターンを高めるためまたは既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするために、証券にかかるオプションを売却または購入することができる。オプションは、オプション契約についての対象証券として、特定の証券を使用する。

（d）スワップ契約

特定のファンズは、スワップ契約に投資することができる。スワップ契約は、指定された将来期間において投資キャッシュ・フロー、資産、外貨または市場連動収益の交換または取換えを行うファンドと相手方との間の相互の交渉による合意である。スワップ契約は、店頭取引（OTC）市場において当事者間により交渉されるか、もしくはセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関として知られる第三者を通じて決済されることがある（以下「集中清算の対象となるスワップ」という。）。ファンドは、信用、通貨、金利、商品、株式およびインフレ・リスク管理のため、資産、クレジット・デフォルト、クロス・カレンシー、金利、トータル・リターン、バリエーションおよびその他の種類のスワップ契約を締結することができる。これらの契約に関連し、証券または現金は、資産価値を提供する目的で、それぞれのスワップ契約の条項に従って担保または証拠金として認識され、債務不履行または破産／倒産に陥った場合には求償することができる。

集中清算の対象となるスワップは、原契約により決定される評価に基づくか、セントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関の要件に従い、日次で時価評価される。時価の変動は、該当する場合、運用計算書において、未実現損益の純変動額の構成要素として計上される。集中清算の対象となるスワップの評価額の日々の変動（以下「スワップ変動証拠金」という。）は、該当する場合、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。計算期間の開始時に受領または支払いがなされた店頭取引スワップにかかる支払金は、当該項目として資産・負債計算書に含まれ、スワップ契約に記載される条項と現在の市況（クレジット・スプレッド、為替レート、金利およびその他の関連要因）間の差異を補填するために、スワップ契約締結時に受領または履行された支払プレミアムを表す。受領された（支払われた）前払プレミアムは、当初は負債（資産）として計上され、その後、スワップの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの前払プレミアムは、スワップの終了時または満期時に、運用計算書において実現利益または損失として計上される。スワップの終了時に受領または履行された清算支払金は、実現利益または損失として運用計算書に計上される。

ファンドにより受領されるまたは支払われる定期的な支払金の純額は運用計算書の実現利益または損失の一部に含まれる。

ファンドの特定の投資方針および制限を適用する目的で、スワップ契約は、その他のデリバティブ商品と同様に、ファンドにより時価、想定元本またはエクスポージャー額全体で評価されることがある。クレジット・デフォルト・スワップについては、特定のファンドの投資方針および制限を適用するにあたり、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをその想定元本またはそのエクスポージャー全体の評価額（例：該当する契約の想定元本の和に時価を加えたもの）で評価するが、特定のファンドのその他の投資方針および制限を適用する目的で、クレジット・デフォルト・スワップを時価で評価することがある。例えば、ファンドの信用度に関する指針（もしあれば）の目的上、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをエクスポージャー全体の評価額で評価することがあるが、それは当該評価がクレジット・デフォルト・スワップ契約期間中のファンドの実際の経済エクスポージャーをより良く反映しているとの理由による。その結果、ファンドは時に、規定の上限またはファンドの英文目論見書に記載される制限を上回るかもしくは下回る、（相殺前の）資産クラスに対する名目上のエクスポージャーを有することがある。これに関連して、想定元本および時価の両方は、クレジット・デフォルト・スワップを通じてファンドがプロテクションを売却しているか購入しているかによって、プラスにもマイナスにもなり得る。投資方針および制限を適用する目的のための、ファンドによる特定の証券またはその他の金融商品の評価方法は、その他のタイプの投資者による当該投資有価証券の評価方法とは異なることがある。スワップ契約の締結は、多様な度合いにより、資産・負債計算書で認識される金額を上回る金利、信用、市場および文書化リスクの要素を伴う。かかるリスクは、これらの契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の相手方がその債務の不履行に陥るかまたは契約の条項の解釈において同意しない可能性および金利または当該スワップの対象資産の価値が不利に変動する可能性を伴う。

ファンドの、相手方の信用リスクによる損失リスクの最大額は、当該額がプラスの範囲において、契約の残存期間にわたって相手方から受領するキャッシュ・フローの割引純額である。かかるリスクは、ファンドと相手方で基本相殺契約を締結すること、および、ファンドの相手方に対するエクスポージャーを補うため、ファンドに担保を提供することにより、軽減されることがある。

既存のスワップ契約に基づき、ファンドが単一の相手方に負っているまたは単一の相手方から受領することになっている正味金額を制限する方針の範囲内で、当該制限は店頭取引スワップの相手方にのみ適用され、相手方がセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関である集中清算の対象となるスワップには適用されない。

クレジット・デフォルト・スワップ契約

特定のファンズは、発行者による債務不履行に対する保護手段の提供（即ち、参照債務に対してファンドが保有するもしくは晒されるリスクの軽減）、または、特定の発行者による債務不履行の可能性に対するアクティブ・ロングもしくはショート・ポジションの獲得のため、社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップを締結することができる。クレジット・デフォルト・スワップ契約は、スワップ契約に規定されるとおり、特定の信用事由の対象となる参照銘柄、債務もしくは指数に関する事象が存在する場合に、特定のリターンを受領する権利を引換えに一方の当事者（以下「プロテクションの買い手」という。）による他方の当事者（以下「プロテクションの売り手」という。）に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット・デフォルト・スワップ契約のプロテクションの売り手として、ファンドは、通常、信用事由が存在しない場合に、スワッ

プの期間を通じて確定比率の収益をプロテクションの買い手から受け取る。ファンドは、売り手として、そのポートフォリオに実質的にレバレッジを加えることになるが、これは、ファンドが、その純資産総額に加え、スワップ想定額についても投資リスクを負うことになるためである。

ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を受領するか、または（ii）想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で支払う。ファンドがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（i）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受領し、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を交付するか、または（ii）想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で受領する。回復額は、信用事由が発生するまで、業界基準となる回復率または当該銘柄の特別な要因のいずれかを考慮し、マーケット・メーカーにより見積られる。信用事由が発生した場合、回復額は入札によって迅速に決定されるが、それにより特定の評価方法に加え、認可された限られた人数のブローカーによる入札が、決済額を計算する際に使用される。他の債務による受渡能力は、（信用事由発生後にプロテクションの買い手が最も安価な受渡可能債務を選択する権利である）最割安受渡方法の結果となることがある。

クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約は、評価損、元本の不足、金利の不足、クレジット指数を構成する参照銘柄のすべてまたは一部に債務不履行が生じた場合、特定のリターンを受領する権利を引換条件として、一方の当事者による他方の当事者に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット指数は、クレジット市場全体の一部分を代表することを目的としたバスケット方式のクレジット商品またはエクスポージャーである。これらの指数は、ディーラーの調査により、セクター指数をベースにしたクレジット・デフォルト・スワップにおいて最も流動性が高い銘柄であると判断された参照クレジットによって構成される。指数の構成は、投資適格証券、高利回り証券、アセット・バック証券、エマージング市場、および／あるいは各セクター内の様々な信用格付を含むが、それらに限定されない。クレジット指数は、固定スプレッドおよび標準満期日を含む、統一された条件とともにクレジット・デフォルト・スワップを使用して取引される。クレジット・デフォルト・スワップ指数は、指数内にあるすべての銘柄を参照にし、債務不履行が生じた場合、指数にある当該銘柄のウェイトに基づき、信用事由が解決される。指数の構成は、通常6か月毎に定期的に変更され、ほとんどの指数にとって、各銘柄は指数において同等のウェイトを持つ。ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ、または債券のポートフォリオに対するヘッジのために、多くのクレジット・デフォルト・スワップを購入するよりは安価で同等の効果を得ることができる、クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を利用することができる。クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップは、債券を保有する投資者を債務不履行から保護するための、および、トレーダーが信用の質の変動を推測する際の商品である。

絶対値で表され、期末時点の社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッド（もしあれば）は、投資有価証券明細書の注記として開示される。これらは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、参照債務の債務不履行の度合いまたはリスクを表す。特定の参照銘柄のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用

を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。アセット・バック証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約およびクレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、取引相場価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たす。スワップの想定元本額と比較した場合の絶対値での時価の上昇は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。

プロテクションの売り手としてのファンドが、クレジット・デフォルト・スワップ契約に基づいて支払いを行うように要求されることがある将来支払金（割引前）の最大見込額は、契約の想定元本額に等しい。ファンドをプロテクションの売り手とする期末現在において未決済の個々のクレジット・デフォルト・スワップ契約の想定元本額は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらの見込額は、各参照債務の回復額、契約締結時に受領した前払金または同じ一つもしくは複数の参照銘柄に対してファンドによって締結されたクレジット・デフォルト・スワップのプロテクション購入決済により受領した純額によって部分的に相殺されることがある。

金利スワップ契約

特定のファンズは、その投資目的を追求する通常の業務の過程で、金利リスクに晒される。ファンドが保有する固定利率債の価値は、金利上昇の局面において下落する可能性がある。かかるリスクをヘッジし、実勢の市場金利での収益を確保する能力を維持するため、ファンドは金利スワップ契約を締結することができる。金利スワップ契約は、想定元本に関連したファンドによる他の当事者との利息の支払いまたは受領にかかるそれぞれの約定の交換を伴う。特定の種類の金利スワップ契約は以下の事項を含む。すなわち（i）金利キャップ（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはキャップを超える場合に支払いを合意する。）、（ii）金利フロアー（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはフロアー、を下回る場合に支払いを合意する。）、（iii）金利カラー（この特約では、ファンドを、所定の最低値あるいは最高値レベルを超える金利の変動から保護するため、一方当事者がキャップを売却しフロアーを購入する、またその逆の取引を行う。）、（iv）コーラブル金利スワップ（この特約では、買い手が、すべてのスワップ取引を満了日までの所定の日時までゼロ・コストで早期終了できる権利を考慮し前払報酬を支払う。）、（v）スプレッド・ロック（この特約では、金利スワップ使用者に対して、金利スワップ・レートと特定のベンチマーク間のフォワードの差異（またはスプレッド）を固定することを認めている。）、または（vi）ベースス・スワップ（この特約では、二当事者間で、異なるセグメントの短期金融市場に基づく変動金利を交換することができる。）。

トータル・リターン・スワップ契約

特定のファンズは、原参照商品に対するエクスポージャーを増大または軽減させるためにトータル・リターン・スワップ契約を締結することができる。トータル・リターン・スワップ契約は、一または複数のキャッシュ・フローが原参照資産の価格および固定金利または変動金利に基づき交換されるよう約定する。トータル・リターン・スワップ契約は、市場連動リターンと引換えに利息を支払うよう約定する。一方の相手方が特定の原参照資産のトータル・リターンを支払うが、これには単一の証券、証券のバスケットまたはインデックスが含まれることがあり、引換えに固定金利または変動金利を受領する。満期日において、トータル・リターンが原参照資産から資金調達利率（もしあれば）を控除したリター

ンと等しくなる場合、純キャッシュ・フローが交換される。受取人として、ファンドはプラスのトータル・リターンに基づく支払いを受領し、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払義務を負う。支払人として、ファンドはプラスのトータル・リターンにかかる支払義務を負い、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払いを受領する。

7. 主要なリスクおよびその他のリスク

(a) 主要なリスク

通常の業務の過程で、ファンズ（または被取得ファンズ、適用ある場合）は、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の債務不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）等による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。選定された主要なリスクの詳細については、下記を参照のこと。

ファンド・オブ・ファンズ・リスク

特定のファンズが実質的にそれぞれのすべての資産を被取得ファンドに投資する範囲において、これらのファンズへの投資に付随するリスクは、被取得ファンドが保有する証券およびその他の投資有価証券に付随するリスクと密接に関連している。ファンズがそれぞれの投資目的を達成する能力は、被取得ファンドがそれぞれの投資目的を達成する能力に左右されることがある。被取得ファンドが投資目的を達成するとの保証はない。取得ファンドの純資産価額は、取得ファンドが投資する被取得ファンドのそれぞれの純資産価額の変動に対応して変動する。

通常の業務の過程で、被取得ファンドは、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。

市場リスク

ファンドによる、金融デリバティブ商品およびその他の金融商品に対する投資によって、ファンドは金利リスク、（非米国の）外国通貨リスク、株式および商品に対するリスクを含むがそれらに限定されない様々なリスクに晒される。

金利リスクは、金利の上昇により確定利付証券およびファンドが保有するその他の商品の価値が減少する可能性があるリスクである。名目金利が上昇する局面においては、ファンドにより保有される特定の確定利付証券の価値が減少する公算が大きい。名目金利は、実質金利および期待インフレ率の和として表される。金利変動は突然かつ予測不可能なことがあり、ファンドの経営陣がこれらの変動を予測できない場合にファンドは損失を被ることがある。ファンドは、金利変動に対してヘッジを行うことが出来ない、または経費もしくはその他の理由によりヘッジを行わないことがある。さらに、いかなるヘッジも意図したとおりの効果を得られないことがある。

デュレーションは、いくつかある特徴の中で特に、証券の利回り、クーポン、最終満期およびコールの特性を組み込んだ金利の変動に対する証券価格の感応度を決定するために用いられる基準である。コンベクシティとは、金利の変動に対応したデュレーションの変動割合を測定する証券またはファンドの金利感応度を知るために用いられる、追加的な測定法である。満期までの年限が長い確定利付証券は通常、デュレーションの短い証券と比較してよりボラティリティーが高く、金利変動の影響をより受けやすい傾向がある。多岐にわたる要因（例：中央銀行による金融政策、インフレ率、景気全般等）により、金利もしくは米国財務省証券の利回り（またはその他の種類の債券の利回り）は上昇し得る。金利および債券利回りはほぼ歴史的な低水準にあるため、現在の状況では特にそのとおりとなっている。したが

って、ファンズは現在、金利および／または債券利回りの上昇に伴うリスクの高まりに直面している。これは、中央銀行の金融政策、インフレ率または実質成長率の変動、経済情勢全般、債券発行の増加もしくは低利回り投資に対する市場需要の減少等を含むがそれらに限定されない、様々な要因によってもたらされる。さらに、米国債券市場が過去30年にわたり堅調に成長を続けている一方で、ディーラーによる「マーケット・メイキング（値付け）」の能力は、依然としてかなり低迷したままである。強固で活発な市場を創造する上で仲介業者による「マーケット・メイキング」が重要であることを鑑みて、現在、確定利付債のボラティリティーおよび流動性リスクの増大に直面している。集成的および／または個別的なこれらのすべての要因により、ファンドの評価額が損なわれる可能性がある。ファンドの評価額の大半が損なわれた場合、ファンドは受益者による買戻しの増加に直面し、そのパフォーマンスを一層損なうことがあり得る。また、大口の受益者が大量の受益証券を購入または買戻しを行った場合に、ファンドは悪影響を受ける可能性があるが、それはいつでも起こり得ることであり、大量の買戻し請求と同様の影響がファンドに及ぶ可能性がある。大口の受益者取引により、ファンドの流動性および純資産価額に悪影響が及ぶことがあり得る。当該取引はまた、ファンドの取引費用を増加させるか、またはファンドのパフォーマンスが意図していたものと異なってしまふ可能性がある。さらに、ファンドは、その他の受益者が、大口の受益者の選択に基づいて投資決定を行うリスクに晒されている。

特定のファンドがロシアと経済的に結びついた証券および商品に投資する可能性がある限り、ファンドは政治、経済、法律、市場および通貨などこれらに限定されない様々なリスクに晒されている。これらのリスクには、不確実な政治・経済政策、短期的な市場の変動、不十分な会計基準、汚職や犯罪、不十分な規制制度、予測不可能な課税などが含まれる。ロシアへの投資は、特に米国および／または他の国によって更なる経済制裁が課される可能性がある。このような制裁は、エネルギー、金融サービス、防衛など多くの分野の企業に影響を与える可能性があり、ファンドのパフォーマンスおよび／または投資目的の達成能力に悪影響を与える可能性がある。ロシアの証券市場は、米国市場と比較して、価格変動が大きく、流動性が低く、時価総額が小さくかつ取引されている証券数が少ない。為替レートの変動はリスクであり、利用可能な為替ヘッジ手段がない可能性がある。ロシアへの投資は、資産の国有化または収用のリスクに晒される可能性がある。石油、天然ガス、金属および木材はロシアの輸出の大部分を占めており、世界価格の変動に対して脆弱である。

ファンドは、イギリスの発行体に対し相当なエクスポージャーを有している可能性がある。イギリスの欧州連合（EU）からの離脱は、ファンドのリターンに影響を及ぼすことがある。この決定は、外国為替市場の大幅な変動を引き起こし、英ポンドの為替レートの下落を招き、その結果、市場の不確実性が長引き、他のEU加盟国および／またはユーロ圏の一部またはすべてが不安定になる可能性がある。

当レポートにおける（非米国の）外国証券は、設立国の保有高ごとに分類される。特定の状況下において、証券の設立国は、経済エクスポージャーの国と異なることがある。

ファンドが（非米国の）外国通貨に直接投資する場合、外貨取引を行い（非米国の）外国通貨により収益を得ている証券に投資する場合、または（非米国の）外国通貨リスクに晒される金融デリバティブ商品に投資する場合、これらの通貨はファンドの基準通貨に対して価値減少リスクの対象となり、ヘッジ・ポジションの場合においては、ファンドの基準通貨がヘッジ通貨に対して価値減少リスクの対象となる。米国外における為替相場は、金利変動、米政府、外国政府、各中央銀行または国際通貨基金といった国際機関による市場への介入（または市場への介入の失敗）、通貨管理の発動またはその他の米国内または米国外における政治的發展を含む複数の理由により、短期間で大幅に変動する可能性がある。その結果、ファンドの外貨建債券への投資によってリターンが減少することがある。

普通株式ならびに優先証券、または先物およびオプションといった株式関連投資有価証券等の持分証券の時価は、歴史的に定期的なサイクルで増減してきたが、実体経済あるいは実体のない経済動向の悪化、企業業績全般の見直し修正、金利、為替相場の変動、感染症の蔓延等の公衆衛生上の緊急事態または投資家心理の悪化といった、特定企業に特段関係しない市況全般によって減少することがある。これらはまた、人手不足、生産コストの上昇、産業内における競争条件といった、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても減少することがある。異なるタイプの持分証券は、これらの展開に対して異なる反応を示すことがある。持分証券および株式関連投資有価証券は、一般的に確定利付証券よりも市場価格に対するボラティリティが高い。

ファンズは、何らかの形でLIBORに基づいている一定の金融商品に投資することができる。LIBORとは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことである。LIBORを規制するイギリスの金融行為規制機構は、最終的にLIBORの利用を段階的に廃止するプランを発表している。LIBORの将来的な利用および代替金利（例えば、米ドルLIBORに代わるものであり、米国財務省証券を担保としたレポ契約によるオーバーナイトの借入費用を測定することを意図した、担保付翌日物調達金利）の性質はなお先行きが不透明である。LIBORからの移行がファンドまたはファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る潜在的影響を確定することは困難であり、様々な要因により変動する可能性がある。当該移行により、ファンドが保有する一定の金融商品の価値の減少またはヘッジ等の関連ファンド取引の有効性の低下を招く可能性もある。LIBORからの移行の影響やその他の予期せぬ影響は、ファンドにとっての損失につながる可能性がある。

2020年1月より、世界の金融市場は、COVID-19として知られる新型コロナウイルス感染症の拡大による重大なボラティリティを経験しており、また今後も引き続き経験する可能性がある。COVID-19のアウトブレイクは、旅行および国境の制限、検疫、サプライ・チェーンの混乱、消費者需要の低迷ならびに一般的な市場の不確実性を招いている。COVID-19は、特に経済と金融市場との間の相関性に照らして、世界経済、特定の諸国の経済および個々の発行体に悪影響を及ぼしており、また、今後も引き続き及ぼす可能性があり、これらすべてがファンズのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼし得る。さらに、COVID-19およびCOVID-19に対する政府の対応は、ファンズのサービス提供者の能力に悪影響を及ぼし、ファンズの運用に支障をきたす可能性がある。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは、取引を行う相手方に対する信用リスクに晒され、また、決済時の債務不履行に対するリスクを負担する。ファンドは、適用ある場合、高く評価され、信頼に値する取引所において多数の顧客および相手方との取引を行うことにより、信用リスクの集中を最小限に抑える。店頭取引デリバティブ取引は、集中清算の対象となるデリバティブ取引に提供されるプロテクションの多くが店頭取引デリバティブ取引を利用できない可能性があるため、当該取引の相手方が他方の相手方に対して契約義務を履行できないリスクの対象となる。取引所またはセントラル・カウンターパーティーを通じて取引されるデリバティブについて、信用リスクは、店頭取引デリバティブ取引の相手方というよりはむしろ、ファンドの清算ブローカーまたは清算機関自体の信用力に属する。ファンドのデリバティブおよび関連商品の利用に関連する規制の変更は、デリバティブに投資するファンドの能力を潜在的に制限するか、またはファンドの能力に影響を及ぼし、デリバティブを利用する特定の戦略を採用するためのファンドの能力を制限し、および／またはデリバティブおよびファンドの評価もしくはパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。確定利付証券の発行体もしくは保証人または金融デリバティブ商品契約、レポ契約または組入証券の貸付けの相手方が適時に元本および／または利息の支払い、またその他義務を履行で

きない（または履行しようとしな）場合、ファンドは損害を被る可能性がある。証券および金融デリバティブ商品は、信用リスクの程度（信用格付に反映されることがある。）の変更による影響を受ける。

信用リスクと同様に、ファンドは取引相手方リスク、またはファンドと未決済取引をしている機関あるいは他の企業が不履行に陥るリスクに晒されることがある。管理会社として、PIMCOは、様々な方法でファンドに対する取引相手方リスクを最小限に抑える。新たな相手方との取引を締結する前に、PIMCOの取引相手方リスク委員会は、当該相手方に対する信用審査を広範囲に実行し、当該相手方の利用を承認する必要がある。さらに、原契約の条項に従って、ファンドへの未払金が所定の限度額を超える範囲において、当該相手方はファンドに対して、ファンドへの未払額に等しい価値を有する担保を、現金もしくは証券の形で差出すものとする。ファンドは、かかる担保を証券またはその他の金融商品に投資することができ、通常は受領した担保への利子を相手方に対して支払う。ファンドへの未払額が後に減少した場合、ファンドは以前に相手方から差出された担保のすべてまたは一部を、相手方に対して返済しなければならない。しかし、取引相手方リスクを最小限に抑えるというPIMCOの試みは、不成功に終わる可能性がある。

上場証券のすべての取引は、承認された相手方を利用して、引渡し時に決済／支払いがなされる。売却証券の引渡しはファンドが支払いを受領した後のみになされることから、債務不履行に陥るリスクの可能性は少ないと考えられる。支払いは、証券が相手方により引渡された時点で、購入に対してなされる。当事者のいずれかがその債務の履行を怠った場合、取引は不履行となる。

（b）その他のリスク

一般的に、各ファンドは、政府の規制および金融市場への介入に関連するリスク、オペレーショナル・リスク、金融、経済および世界市場の混乱に付随するリスクならびにサイバーセキュリティ・リスクを含むがこれらに限定されない、追加的なリスクにさらされることがある。ファンドへの投資リスクについてのより詳細な説明については、各ファンドの募集書類を参照のこと。

市場混乱リスク

ファンズは、戦争、テロ、市場操作、政府介入、債務不履行および停止、政変または外交的展開、公衆衛生上の緊急事態（感染症、流行病および疫病の拡大など）および自然／環境上の災害など、金融、経済ならびにその他の世界市場の展開および混乱に伴う投資およびオペレーショナル・リスクにさらされており、これらはすべて証券市場、金利、オークション、流通市場、格付け、信用リスク、インフレーション、デフレーションおよびファンドの投資または管理会社の運用に関連するその他の要因に悪影響を与え、ファンドの価値を損なう可能性がある。これらの事象は、米国および世界経済ならびに市場全般に長期的な悪影響を及ぼし得る。これらの事象はまた、ファンズの投資顧問としてのPIMCOを含むファンドのサービス提供者が信頼する技術およびその他のオペレーショナル・システムを損ない、またはファンドのサービス提供者が関連ファンドに対する義務を履行する能力に支障をきたす可能性がある。例えば、COVID-19として知られる新型コロナウイルス感染症による感染性呼吸器疾患の拡大は、多くの市場において、ボラティリティー、深刻な市場の混乱および流動性の制約を引き起こし、ファンドの投資および運用に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場への政府の介入

連邦、州およびその他の政府機関、監督機関もしくは自主規制の機関が、ファンドが投資を行う金融商品や当該金融商品の発行体への規制に影響する措置を予想できない方法で講じることも考えられる。ファンド自体が服する法規制が変更される可能性もある。こうした法規制は、ファンドの投資目的の達成を妨げる場合がある。さらに、不安定な金融市場により、ファンドはこれまで以上に大きな市場リス

クや流動性リスクにさらされ、ファンドが保有する銘柄の価格決定が困難になる可能性もある。ファンドの保有銘柄の価値はまた、通常、ファンドが投資を行う市場の予知できない脆弱さに基づく局地的、米国全体またはグローバルな経済的混乱のリスクを負っている。さらに、米国政府が先物市場の混乱に介入するか否かは不確実であり、そうした介入があった場合の影響については予測できない。企業はリスク管理プログラムを通じて将来の不確実性を認識し管理に努めることはできるが、発行体は将来の金融の減速による影響のために備えることは難しい。

規制リスク

投資会社および投資顧問等の金融機関は、一般的に広範な政府の規制と介入にさらされる。政府の規制および／または介入により、ファンドの規制方法が変更され、ファンドが直接負担する費用および投資の価値に影響を与え、投資目的を達成するファンドの能力を制限および／または妨げる場合がある。政府の規制は頻繁に変更され、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、政府の規制は、予測不可能かつ意図せざる影響をもたらすことがある。

オペレーショナル・リスク

ファンドへの投資には、他のファンドと同様に、処理の誤り、人的ミス、内外の不適切な手続きまたは手続漏れ、システムおよび情報技術における失策、人員の異動ならびに第三者としての業務提供者により生じるエラー等の要因によるオペレーショナル・リスクを伴うことがある。これらの失策、エラーまたは違反のいずれかが発生した結果、情報漏洩、規制当局による監査、評判の失墜またはその他の事象が発生し、そのいずれかがファンドに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ファンドは、管理および監視を通じてこのような事象を最小限に抑えるよう努めるが、それでもなお、失策が生じ、ファンドが損失を被る可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスク

業務におけるテクノロジーの利用がより一般的になってきたことに伴い、ファンズがサイバーセキュリティ違反に起因するオペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの影響を受けやすくなってきている。サイバーセキュリティ違反は、意図的および意図的ではないサイバー事象の双方を指し、とりわけ、ファンドが機密情報の喪失、データの損失および／または業務運営能力の欠損または喪失を招くことがあり、その結果、秘密情報の不正な公開またはその他の誤用、またはその他通常の業務運営の妨害を引き起こす可能性がある。サイバーセキュリティの欠陥や違反は、ファンドとその受益者に財政的な損失をもたらす可能性がある。また、これらの欠陥または違反は、業務運営に混乱をもたらし、財務上の損失、純資産価額を計算するファンドの能力の妨害、ファンドの受益者取引の処理の妨害、その他の受益者との取引の妨害、取引の妨害、適用されるプライバシーおよびその他の法律の違反、規制上の罰金の発生、風評被害、払戻しまたはその他の補償費用の発生、追加のコンプライアンスおよびサイバーセキュリティ・リスク管理費用の発生およびその他の悪影響の発生といった、潜在的な結果をもたらす可能性がある。さらに、将来のサイバー詐欺事件を防止するために多額の費用が発生する可能性がある。

8. マスター相殺契約

ファンズは、選定された相手方との様々な相殺条項（以下「マスター契約」という。）の対象となることがある。マスター契約は、特定の取引条件を管理し、かつ、信用保護機構を特定し法的安定性を向上させるために標準化を規定することにより、関連取引に付随する取引相手方リスクを減少させることを意図している。各種マスター契約は、一定の異なる種類の取引を規律する。異なる種類の取引は、特

定の組織である別々の法人組織または関係会社から取引されることがあり、その結果、単一の相手方に対して複数の契約が必要となることがある。マスター契約は、異なる資産の種類に運用に特有のものであるが、ファンドは、相手方との一つのマスター契約に基づいて規律されるすべての取引に関し、債務不履行の際に相手方とのエクスポージャー全体を一括で相殺することが可能となる。財務報告目的のために、デリバティブ資産および負債は通常、資産・負債計算書において総額ベースで計上されるが、それにより、正味金額前のリスクおよびエクスポージャーがすべて反映される。

マスター契約はまた、所定のエクスポージャーレベルでの担保供与の取決めについて明記することにより、取引相手方リスクを制限することを可能にする。マスター契約に基づき、所定の口座における相手方との関連マスター契約により規律される、（すでに実施されている既存の担保を除いた）特定の取引に対するエクスポージャー純額合計が、特定の限度額（相手方やマスター契約の種類によって、通常ゼロから250,000米ドルの範囲に及ぶ）を超えた場合、担保は定期的に振り替えられる。米国短期財務省証券や米ドルの現金が一般的に好ましい担保の形態とされるが、適用されるマスター契約に規定される条項により、その他の証券が使用されることもある。担保として差入れられる証券および現金は、資産・負債計算書において投資有価証券、時価（証券）または相手方への預託金のいずれかの構成要素として、資産に反映される。担保として受領した現金は、通常は分別口座には預け入れられないため、資産・負債計算書において相手方からの預託金として負債に反映される。担保として受領した一切の証券の時価は、純資産価額の構成要素として反映されない。ファンドの取引相手方リスクに対する全体的なエクスポージャーは、関連マスター契約の対象となる各取引による影響を受けるため、短期間で大幅に変動する可能性がある。

マスター・レポ契約およびグローバル・マスター・レポ契約（以下、個別的に、また、総称して「マスター・レポ契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間とのレポ契約、逆レポ契約および売却／買戻し取引を管理する。マスター・レポ契約は、とりわけ、取引開始、収益支払、債務不履行および担保の維持に対する規定を保持する。期末現在のマスター・レポ契約に基づく取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

マスター証券フォワード取引契約（以下「マスター・フォワード契約」という。）は、ファンズと選定された相手方とのTBA証券、繰延受渡取引または売却／買戻し資金調達取引等の、特定の先渡取引について規律する。マスター・フォワード契約は、とりわけ取引開始および確認、支払いおよび譲渡、債務不履行、終了事由ならびに担保の維持に関する規定を定める。期末現在の先渡取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

顧客口座約定書および関連補遺は、先物、先物にかかるオプションおよび清算店頭取引デリバティブ等の清算デリバティブ取引を規律する。当該取引は、各関連清算機関により決定された当初証拠金を計上し、商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に登録された先物取引業者（以下「FCM」という。）の口座に分離保有することが求められる。米国においては、FCMの債権者が、分別口座内のファンド資産に対する請求権を有していないため、取引相手方リスクは軽減されることがある。FCMの債務不履行の際にエクスポージャーを移転できること（ポータビリティ）により、ファンズに対するリスクは一段と軽減される。通常、変動証拠金または時価の変動は日々換算されるが、ファンドの証拠金に関する個別の契約に当事者が合意しない限り、先物と清算店頭取引デリバティブ間は相殺されない。期末現在の時価または未実現累積損益、計上済みの当初証拠金および一切の未決済変動証拠金は、投資有価証券明

細表の注記において開示されている。

国際スワップデリバティブ協会マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス（以下「ISDAマスター契約」という。）は、ファンズと選定された相手方で締結された二者間の店頭取引デリバティブ取引を規律する。ISDAマスター契約は、一般的な義務、表明事項、合意、担保の差入れおよび債務不履行または終了事由に関する規定を定める。終了事由は、適用されるISDAマスター契約に基づいて、早期終了を選択しすべての未清算取引の決済を行う権利を相手方に付与する条件を含む。早期終了の選択は、財務書類にとって重大であることがある。ISDAマスター契約は、相手方の信用の質が所定の水準を下回った場合、または規制により要求された場合に、既存の日々のエクスポージャーの範囲を超えた相手方からの保全措置を追加した追加条項を含むことがある。同様に、規制により要求された場合、ファンドは日々のエクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される場合がある。これらの金額は、もしあれば（または法律で要求される場合には）、第三者の保管受託銀行に分別保有することができる。ファンドが規制により日々のエクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される範囲において、そのような差し入れに関連する担保要件を満たすための適格資産の調達を含め、潜在的にコストが発生する可能性がある。当期末現在の店頭取引金融デリバティブ商品の時価、受領された担保または差出された担保およびエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示される。

9. 報酬および費用

各ファンドは、（個別に計算される各ファンド（またはそのクラス（該当する場合））の日々の平均純資産額に基づく料率として表示される）以下の年率により、下記の報酬の対象となる。

ファンド	管理報酬	投資顧問報酬	管理事務代行報酬	代行協会員報酬	販売報酬
PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII					
・インスティテューショナル（円）	該当なし	0.35%	0.20% ⁽¹⁾	該当なし	該当なし
・インスティテューショナル（円ヘッジ）	該当なし	0.35%	0.20% ⁽¹⁾	該当なし	該当なし
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド（M）					
	該当なし	0.28%	0.20% ⁽²⁾	該当なし	該当なし
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA					
・F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・M（日本円）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・M（米ドル）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・P（日本円）	0.65%	該当なし	該当なし	該当なし	0.65%
・Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・R（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・R（米ドル）	0.65% ⁽³⁾	該当なし	0.20% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし
・S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

・ T (日本円) ⁽⁵⁾	0.70% ⁽⁶⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ U (米ドル) ^{(5) (7)}	0.70% ⁽⁶⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ U 2 (日本円) ⁽⁵⁾	0.70% ⁽⁶⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ W (米ドル)	該当なし	0.65%	0.20%	該当なし	該当なし
・ X (日本円)	0.60%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ X (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Z (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ ファンド					
・ インステイテューショナル (円ヘッジ)	0.45% ⁽⁸⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ 米ドル	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ ファンド II (M)					
	該当なし	0.35%	0.20% ⁽⁹⁾	該当なし	該当なし
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10					
・ 米ドルクラス	0.40%	該当なし	該当なし	0.10%	0.65%
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム					
・ ユーロクラス	0.45% ⁽¹⁰⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽¹¹⁾
・ J (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ 円クラス	0.45% ⁽¹²⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽¹³⁾
・ 米ドルクラス	0.45% ⁽¹⁴⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽¹⁵⁾
ピムコ・ワールド・ハイインカム	0.70%	該当なし	該当なし	0.10% ⁽¹⁶⁾	0.55% ⁽¹⁷⁾

(1) 当該クラスは、ファンドの資産水準に基づき変動する管理事務代行報酬の対象となる。管理事務代行報酬は、(i) 当該ファンド純資産額の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超の部分について年率0.10%の純資産水準を適用し、(ii) 各クラスの資産水準に基づく管理事務代行報酬の比例持分を各クラスに割当てることにより計算される。

(2) PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド (M) は、当該ファンド純資産額の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超の部分について年率0.10%の純資産水準に基づき変動する管理事務代行報酬の対象となる。

(3) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の1億ドル以下の部分について年率0.65%、1億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。

(4) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理事務代行報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超のすべてのクラスについて年率0.10%が適用される。

(5) 当該クラスへの投資に対して課せられる報酬に加えて、その投資用の口座を通じて当該クラスに投資を行う投資者は、当該口座を受託している日本の信託銀行およびその他のサービス提供者(もしあれば)により課せられる報酬の対象となる。

- (6) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.70%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.65%、5億ドルまでの部分について年率0.60%、10億ドルまでの部分について年率0.575%、10億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。2019年12月1日以前は、当該クラスは、管理報酬の対象ではなかった。
- (7) 当該クラスは報告期間中に清算された。
- (8) 当該クラスは、0.45%に相当する（当該クラスの日々の平均純資産価額に対する割合で記載される）年率にて支払われる定額報酬の対象である。当該クラスの投資者として報酬を請求されることに加え、当該クラスの一定の投資者もまた、当該投資者の投資口座の管理のために、管理会社の日本における関連会社であるピムコ・ジャパン・リミテッドによって別途請求される報酬の対象となる。
- (9) PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ（M）は、当該ファンドの純資産額の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超の部分について年率0.10%の当該ファンドの資産水準に基づき変動する管理事務代行報酬の対象となる。
- (10) 当該クラスは、欧州中央銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の主要リファイナンス・オペレーションの公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上－1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上－2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上－3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (11) 当該クラスは、欧州中央銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の主要リファイナンス・オペレーションの公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上－1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上－2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上－3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (12) 当該クラスは、日本銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の無担保コール翌日物金利の公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上－1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上－2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上－3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。

- (13) 当該クラスは、日本銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の無担保コール翌日物金利の公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上－1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上－2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上－3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (14) 当該クラスは、前月の最終営業日の3営業日前付のフェデラル・ファンド誘導目標金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上－1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上－2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上－3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (15) 当該クラスは、前月の最終営業日の3営業日前付のフェデラル・ファンド誘導目標金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上－1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上－2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上－3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (16) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.10%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.05%で変動する代行協会員報酬を負担する。
- (17) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.50%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.55%で変動する販売報酬を負担する。

管理報酬、投資顧問報酬および管理事務代行報酬は、該当する場合、PIMCOに対して、投資顧問業務、管理事務業務ならびに監査、保管、受託、投資証券会計、日常的法務、名義書換事務代行および印刷業務を含む第三者によるサービスの提供または提供の手配について毎月後払いで支払われる。代行協会員報酬および販売報酬は、該当する場合、該当ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券に関連したサービスおよび販売を提供する金融仲介機関に対して返済するために毎月後払いで支払われる。当該報酬と引換に、PIMCOはトラストおよび該当ファンドが必要とする様々なサービス提供者による業務費用を負担する。受益者ではなく、PIMCOが、純資産の増加による価格の下落も含め、当該第三者業務費用の価格下落の恩恵を受ける。さらに、管理事務代行報酬の対象となるファンズに関して、PIMCOは通常、当該報酬にかかる利益を得る。

上記の表に記載されるとおり、特定のファンズおよびそのクラスは、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬を負担しない。PIMCOの日本における関連会社であるピムコジャパンリミテッドは、かかるファンズまたはクラスに投資する日本の投資信託またはその他の投

資ビークルから報酬を支払われ、かかる報酬の一部は、該当する場合、PIMCOへサービス報酬として分配される。

ファンズ（またはクラス（該当する場合））は、（i）公租公課、（ii）ブローカー費用、手数料およびその他のポートフォリオ取引に関する支出、（iii）利息支払を含む借入費用、（iv）訴訟費用および損害賠償費用を含む特別費用ならびに（v）特定の受益証券のクラスに割当てられたまたは割当てべき支出を含むがそれらに限定されない、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬によってカバーされない、業務に関連するその他の費用を負担することがある。PIMCOは、PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムを除き、トラストの設定に伴う設立費を支払った。PIMCOは各ファンドの設定に伴う設立費を支払った。

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA（M（日本円）（助言口座専用）クラスおよびM（米ドル）（助言口座専用）クラス）、PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10、PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム（ユーロ、円および米ドルクラス）ならびにピムコ・ワールド・ハイインカムは、日本におけるその受益証券の公募に関連する発生中の経費を支払う。

10. 関連当事者取引

投資顧問会社はファンズの関連当事者であり、アリアンツ・アセット・マネジメント・エー・ジーの過半数所有子会社である。当該当事者に支払われるべき報酬は（もしあれば）、注記9に開示され、発生した関連当事者報酬額（もしあれば）は、資産・負債計算書において開示される。

トラストの関連当事者であるアリアンツ・アセット・マネジメント・エー・ジーは、2022年10月31日現在、PIMCOバミューダ・ダイナミック・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドの純資産の0.008%、PIMCOバミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンドの純資産の0.013%およびPIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムの純資産の0.678%を保有していた。

一定のファンズは、投資顧問会社によって採用された手続きにおいて概要された特定条件に基づいて、特定の関連ファンドの有価証券を購入あるいは売却を許可されている。かかる手続きは、他のファンドからのあるいは他のファンドへの、または共通の投資顧問会社（または関連投資顧問会社）を持つことから関連会社であると考えられる他のファンドに対する証券の購入あるいは売却が、現在の市場価格において成立することを確実にするものである。2022年10月31日終了期間中、以下のファンズは、関連ファンズ間において、証券の売買に従事した（金額：千単位）。

ファンド	購入	売却
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド（M）	\$ 29,442	\$ 88,857
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）	250	3,302
PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド II	2,063	4,178
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド（M）	97,560	2,379
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	121,667	153,576
PIMCOバミューダ・ロウ・デュレーション・インカム・ファンド	4,410	5,517
PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンド（M）	10,938	12,360

PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドⅡ (M)	927	3,672
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10	-	7,488
PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド (M)	1,764	24,800

11. 保証および補償

トラストの設立書類に基づき、特定の関係者（受託会社およびPIMCOを含む。）は、それぞれ、ファンズへのそれら当事者の義務の遂行から生じうる特定の債務に対して補償される。さらに、通常の業務の過程で、ファンズは、多様な補償条項を含む契約を締結する。これらの合意に基づくファンズの最大限のリスクは、ファンズに対して将来行われうる、現時点では未発生の請求を伴うため、不明である。しかしながら、ファンズは、これらの契約に従った従前の請求または損失を有していない。

12. 利益参加型受益証券

トラストは5千億口を上限とする受益証券を発行することができる。特定の受益者は各ファンドの純資産の10%超を保有するため、ファンズは重大なリスクの集中を被る可能性がある。これらの受益者が一度に多額の資金解約の要求をした場合に、かかる受益者の利益の集中は、ファンズに重大な影響を及ぼす可能性がある。ファンズの受益証券の申込みおよび買戻しはファンズの純資産価額通貨建てであり、取引日におけるスポット・レートによりファンズの機能通貨に換算される。各ファンドの受益証券は、無額面で発行される。受託会社は、管理会社の同意により、将来追加ファンドもしくはクラスまたはクラス受益証券を設定および募集することができる。

利益参加型受益証券の変動は下記のとおりであった（口数および金額：千単位*）。

	PIMCOパミューダ・バンク・ ローン・ファンド (M)		PIMCOパミューダ・バンク・ ローン・ファンドA		PIMCOパミューダ・バンク・ ローン・ファンドB		PIMCOパミューダ・バンク・ ローン・ファンドC	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	3,010	39,209	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	58	290	該当なし	該当なし
F (米ドル)	該当なし	該当なし	345	2,364	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (日本円)	該当なし	該当なし	4	212	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	37	2,724	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ブラジル・リアル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	13	371	該当なし	該当なし
Y (C-米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	117
Y (日本円)	該当なし	該当なし	0	1	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	9	423	該当なし	該当なし
Y (ロシア・ルーブル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	88	3,904	該当なし	該当なし
Y (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	17	189	該当なし	該当なし
Y (米ドル)	該当なし	該当なし	63	4,409	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
分配金の再投資による 発行額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	202	932	該当なし	該当なし
F (米ドル)	該当なし	該当なし	734	5,044	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	15	843	該当なし	該当なし
Y (ブラジル・リアル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	143	3,967	該当なし	該当なし
Y (C-米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	278	7,208
Y (日本円)	該当なし	該当なし	39	2,189	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	20	934	該当なし	該当なし
Y (ロシア・ルーブル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	79	2,585	該当なし	該当なし
Y (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	154	1,845	該当なし	該当なし
Y (米ドル)	該当なし	該当なし	97	7,033	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	(12,324)	(160,794)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,133)	(5,317)	該当なし	該当なし
F (米ドル)	該当なし	該当なし	(2,886)	(19,957)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (日本円)	該当なし	該当なし	(17)	(898)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	(76)	(5,603)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(61)	(3,450)	該当なし	該当なし
Y (ブラジル・リアル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(362)	(10,109)	該当なし	該当なし
Y (C-米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(394)	(10,529)
Y (日本円)	該当なし	該当なし	(161)	(8,703)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(61)	(2,882)	該当なし	該当なし
Y (ロシア・ルーブル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(814)	(28,574)	該当なし	該当なし
Y (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(327)	(4,001)	該当なし	該当なし
Y (米ドル)	該当なし	該当なし	(405)	(29,559)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引に よる純(減少)額	(9,314)	(121,585)	(2,226)	(40,744)	(1,960)	(38,050)	(112)	(3,204)

	PIMCOパミューダ・バンク・ローン・ファンドD		PIMCOパミューダ・ダイナミック・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンド ⁽¹⁾		ピムコ・パミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M)		PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	26	429	該当なし	該当なし
インスティテューショナル (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	44	7,859
インスティテューショナル (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1	221
J (日本円)	該当なし	該当なし	125	9,301	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ワールド)	0	20	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
分配金の再投資による発行額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ワールド)	7	329	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(963)	(15,540)	該当なし	該当なし
インスティテューショナル (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(86)	(16,226)
インスティテューショナル (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(305)
J (日本円)	該当なし	該当なし	(210)	(17,082)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ワールド)	(20)	(928)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による純 (減少) 額	(13)	(579)	(85)	(7,781)	(937)	(15,111)	(43)	(8,451)

	PIMCOパミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン (円ヘッジ) ボンド・ファンド		PIMCOパミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド		PIMCOパミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド (M)		PIMCOパミューダ・インカム・ファンド (M)	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	1,108	131,679	592	101,650	1,537	276,559	127,005	1,886,087
受益証券買戻支払額	(1,195)	(145,569)	(242)	(46,452)	(3,072)	(573,784)	(250,224)	(3,648,670)
ファンド受益証券取引による純増加 (減少) 額	(87)	(13,890)	350	55,198	(1,535)	(297,225)	(123,219)	(1,762,583)

	PIMCOパミューダ・ インカム・ファンドA		PIMCOパミューダ・ インカム・ファンドD		PIMCOパミューダ・ ロウ・デュレーション・ インカム・ファンド		PIMCOパミューダ・ モーゲージ・ オポチュニティーズ・ ファンド ⁽⁶⁾	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額								
B (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	490	52,436	該当なし	該当なし
F (日本円)	2,618	167,560	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (米ドル)	22,401	182,739	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
インスティテューシ ョナル (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	4
J (日本円)	33	2,544	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	42
J (米ドル)	145	12,199	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1	60
M (日本円) (助言口座専用)	496	35,767	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
M (米ドル) (助言口座専用)	3,857	38,479	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
N (日本円)	15,151	960,148	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
N (米ドル)	10,932	744,626	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NN (AUD)	該当なし	該当なし	172	1,207	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NN (USD)	1,336	12,929	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Q (日本円)	63	5,816	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
R (米ドル)	2,000 ⁽²⁾	20,000 ⁽²⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
S (日本円)	270	23,945	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
T (日本円)	853	77,138	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
U2 (日本円)	602 ⁽⁴⁾	52,206 ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
W (米ドル)	251	2,916	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
X (日本円)	4	398	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
X (米ドル)	2,200	16,236	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (日本円)	448	25,006	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (米ドル)	890	69,357	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ワールド)	該当なし	該当なし	12	532	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
分配金の再投資による 発行額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (日本円)	595	38,633	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (米ドル)	10,831	86,845	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (日本円)	11	764	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
X (米ドル)	779	5,656	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (日本円)	132	8,330	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (米ドル)	157	12,662	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ワールド)	該当なし	該当なし	221	11,077	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額								
B (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,777)	(187,470)	該当なし	該当なし
F (日本円)	(2,188)	(148,264)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F (米ドル)	(33,962)	(274,540)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
インスティテューシ ョナル (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1)	(109)
J (日本円)	(616)	(43,664)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(15)	(1,090)
J (米ドル)	(280)	(23,357)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(62)	(5,686)
K (米ドル)	(79)	(900)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
M (日本円) (助言口座専用)	(100)	(7,285)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
M (米ドル) (助言口座専用)	(3,690)	(35,342)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
N (日本円)	(5,376)	(341,322)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

N (米ドル)	(3, 525)	(233, 861)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NN (豪ドル)	該当なし	該当なし	(886)	(6, 169)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NN (米ドル)	(4, 411)	(42, 649)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Q (日本円)	(95)	(8, 947)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
S (日本円)	(645)	(58, 995)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
T (日本円)	(1, 762)	(133, 522)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
U (米ドル)	(4, 054) ⁽⁵⁾	(41, 389) ⁽⁵⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
W (米ドル)	(890)	(9, 883)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
X (日本円)	0	(43)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
X (米ドル)	(8, 976)	(62, 660)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (日本円)	(657)	(42, 040)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (米ドル)	(508)	(41, 944)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (ワールド)	該当なし	該当なし	(797)	(40, 612)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Z (日本円)	(3)	(319)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による純増加 (減少) 額	5, 238	1, 051, 973	(1, 278)	(33, 965)	(1, 287)	(135, 034)	(77)	(6, 779)

	PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンド (M)		PIMCOバミューダ・ユー・エス・ハイ・イールド・ファンドII (M)		PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10		PIMCOエマージング・ボンド (円ヘッジ) インカム・ファンド	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	2, 947	43, 417	33	8, 465	該当なし	該当なし	4	175
分配金の再投資による発行額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	138	7, 096
受益証券買戻支払額	(7, 733)	(112, 225)	(237)	(58, 540)	該当なし	該当なし	(433)	(22, 555)
米ドルクラス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1, 190)	(117, 004)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による純 (減少) 額	(4, 786)	(68, 808)	(204)	(50, 075)	(1, 190)	(117, 004)	(291)	(15, 284)

	PIMCOエマーゼィング・ ボンド・インカム・ファンド		PIMCOエマーゼィング・ ボンド・インカム・ファンド (M)		PIMCOエマーゼィング・ ボンド・インカム・ファンドII		PIMCOエマーゼィング・ ボンド・インカム・ファンドIII	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	7	439	1,023	16,379	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	10	475	該当なし	該当なし
J (ブラジル・レア ル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	18	355	該当なし	該当なし
J (カナダ・ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	225	該当なし	該当なし
J (中国元)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	40	955	該当なし	該当なし
J (ユーロ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	6	358
J (英ポンド)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	6	353
J (インドネシア・ル ピア)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	203	該当なし	該当なし
J (インド・ルピー)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	210	該当なし	該当なし
J (韓国ウォン)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	6	334	該当なし	該当なし
J (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	166	該当なし	該当なし
J (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	144	1,744	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3	217
分配金の再投資による 発行額	72	4,842	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	58	2,941	該当なし	該当なし
J (ブラジル・レア ル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	15	298	該当なし	該当なし
J (カナダ・ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3	133	該当なし	該当なし
J (中国元)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	8	208	該当なし	該当なし
J (ユーロ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2	102
J (英ポンド)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2	124
J (インドネシア・ル ピア)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3	164	該当なし	該当なし
J (インド・ルピー)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4	201	該当なし	該当なし
J (韓国ウォン)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2	133	該当なし	該当なし
J (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	121	4,919	該当なし	該当なし
J (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	21	232	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2	127
受益証券買戻支払額	(175)	(12,069)	(6,583)	(103,064)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(164)	(8,569)	該当なし	該当なし
J (ブラジル・レア ル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(75)	(1,558)	該当なし	該当なし
J (カナダ・ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(14)	(715)	該当なし	該当なし
J (中国元)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(50)	(1,342)	該当なし	該当なし
J (ユーロ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(12)	(673)
J (英ポンド)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(11)	(638)
J (インドネシア・ル ピア)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(15)	(776)	該当なし	該当なし
J (インド・ルピー)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(15)	(794)	該当なし	該当なし
J (韓国ウォン)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(12)	(695)	該当なし	該当なし
J (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(289)	(11,978)	該当なし	該当なし
J (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(149)	(1,785)	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(12)	(872)
ファンド受益証券取引に よる純(減少)額	(96)	(6,788)	(5,560)	(86,685)	(314)	(14,316)	(14)	(902)

	PIMCOショート・ ターム・モーゲージ・インカム		PIMCOユー・エス・ハイ・ イールド (円ヘッジ) ファンド		PIMCOユー・エス・ハイ・ イールド (円ヘッジ) ファンドII		PIMCOユー・エス・ハイ・ イールド・ファンド	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	該当なし	該当なし	1	54	7	1,028	8	623
J (円ヘッジ)	0	36	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
米ドルクラス	483	5,186	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	該当なし	該当なし	(12)	(772)	(63)	(10,517)	(52)	(3,947)
J (円ヘッジ)	(1)	(123)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
円クラス	(18)	(1,299)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
米ドルクラス	0	(1)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による純増加 (減少) 額	464	3,799	(11)	(718)	(56)	(9,489)	(44)	(3,324)

	PIMCOユー・エス・ハイ・ イールド・ファンドII		PIMCOユー・エス・ハイ・ イールド・ストラテジー・ ファンド		PIMCOユー・エス・ハイ・ イールド・ストラテジー・ ファンドII		ビムコ・ ワールド・ハイインカム	
	2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度		2022年10月31日 終了年度	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	26	6,852	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	103	716
J (米ドル)	該当なし	該当なし	530	3,562	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	4	該当なし	該当なし
Y (ブラジル・レアル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2	23	該当なし	該当なし
Y (日本円)	該当なし	該当なし	0	11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3	123	該当なし	該当なし
Y (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	218	2,003	該当なし	該当なし
分配金の再投資による 発行額	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	100	731	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	60	2,588	該当なし	該当なし
Y (ブラジル・レアル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	801	8,986	該当なし	該当なし
Y (日本円)	該当なし	該当なし	30	2,483	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	60	2,286	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1	28	該当なし	該当なし
Y (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	20	187	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	(156)	(38,229)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,304)	(8,621)
J (日本円)	該当なし	該当なし	(108)	(6,403)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	(34)	(1,746)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
J (米ドル)	該当なし	該当なし	(1,076)	(6,946)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (豪ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(247)	(10,505)	該当なし	該当なし
Y (ブラジル・レアル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2,845)	(32,249)	該当なし	該当なし
Y (日本円)	該当なし	該当なし	(115)	(9,384)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	(123)	(4,679)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Y (メキシコ・ペソ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(21)	(917)	該当なし	該当なし
Y (トルコ・リラ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(199)	(1,838)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引による純 (減少) 額	(130)	(31,377)	(736)	(20,085)	(2,207)	(31,567)	(1,201)	(7,905)

* ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

- (1) 2022年10月31日現在、二人の受益者が、ファンドの99.98%を構成するファンドの純資産合計の10%超を有していた。
- (2) 2022年1月21日（運用開始日）から2022年10月31日までの期間。
- (3) 2022年10月31日現在、一人の受益者が、ファンドの80.61%を構成するファンドの純資産合計の10%超を有していた。
- (4) 2022年2月3日（運用開始日）から2022年10月31日までの期間。
- (5) 2021年11月1日から2022年2月10日（PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのU（米ドル）クラス償還日）までの期間

13. 規制および訴訟事項

ファンズは、いかなる重大な訴訟または調停手続の被告ともされておらず、ファンズに対するいかなる重大な訴訟もしくは未解決または発生する恐れのある申立てをも認識していない。

前述の事項は、かかるレポートの日付においてのみ言及するものである。

14. 所得税

トラストは、その税務上の地位についてバミューダ法に服する。現行のバミューダ法に基づき、トラストまたはファンドが支払うべき所得税、遺産税、譲渡税、売上税またはその他の税金は存在しない。またトラストもしくはファンドによる分配または受益証券の買戻し時の純資産価額の支払いについて、源泉徴収税は適用されない。そのため、本財務書類において、所得税の引当は計上されていない。

US GAAPは、不確実なタックス・ポジションが本財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての指針を提供している。2022年10月31日現在、当該会計基準の認識および測定要件に合致するタックス・ポジションはなかった。したがって、ファンズは不確実なインカム・タックス・ポジションに関連するいかなる収益または費用をも計上しなかった。ファンズは、進行中の税務調査を有していない。2022年10月31日現在、調査対象となり得る課税年度は、主要な税務管轄により変更される。

15. 後発事象

管理会社は、ファンズの財務書類が公表可能となる2023年1月31日までの間に、ファンズの財務書類において存在する後発事象の可能性について評価している。PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムのクラスJ（円ヘッジ）は2022年12月15日に償還された。管理会社は、当該日までのファンズの財務書類において、開示が要求される追加の重大な事象はなかったと判断した。

(3) 投資有価証券明細表等

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表

2022年10月31日現在

(金額：千単位*、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス（該当する場合）を除く。)

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 112.5%		
米国政府機関債 93.4%		
Fannie Mae		
2.000% due 08/25/2038	\$ 511	\$ 462
2.500% due 11/01/2050	749	619
2.500% due 01/01/2051	399	329
2.500% due 02/25/2051 (b)	268	42
2.514% due 03/25/2043 (b)	224	23
2.864% due 03/25/2042 (b)	116	12
3.000% due 11/25/2032 (b)	397	38
3.000% due 06/25/2033 (b)	119	10
3.064% due 12/25/2025 (b)	132	2
3.164% due 05/25/2035 (b)	441	14
3.350% due 01/01/2028	193	181
3.427% due 11/01/2048	97	96
3.500% due 06/25/2030 (b)	254	13
3.500% due 08/25/2034 (b)	364	33
3.500% due 05/01/2035	138	132
3.500% due 10/01/2049	688	603
3.625% due 07/01/2028	160	151
3.986% due 01/25/2049	847	827
4.000% due 04/25/2042 (b)	138	17
4.000% due 05/01/2042	1	1
4.000% due 06/01/2042	3	3
4.000% due 09/01/2042	7	6
4.000% due 04/01/2043	8	8
4.000% due 12/01/2047	78	72
4.000% due 01/01/2048	167	155
4.000% due 07/01/2049	257	230
4.086% due 04/25/2042	1,044	1,026
4.500% due 07/01/2039	410	397
4.500% due 11/01/2039	804	778
4.500% due 02/01/2044	60	58
4.500% due 04/01/2044	17	16
4.500% due 12/01/2044	1	0
4.500% due 01/01/2045	88	85
4.500% due 02/01/2045	103	99
Fannie Mae, TBA (c)		
3.000% due 12/01/2052	300	255
4.000% due 11/01/2052	1,250	1,194
4.500% due 12/01/2052	1,000	938
Freddie Mac		
2.000% due 06/15/2028 (b)	444	12
2.500% due 12/01/2050	386	318
2.500% due 02/01/2051	492	406
2.500% due 03/25/2051 (b)	928	132
2.500% due 08/01/2051	897	741
2.838% due 11/15/2042 (b)	126	4
3.000% due 10/15/2027 (b)	246	13
3.000% due 12/15/2032 (b)	277	15
3.000% due 01/15/2046 (b)	142	17
3.288% due 09/15/2026 (b)	252	8
3.288% due 07/15/2042 (b)	231	32
3.500% due 01/15/2042 (b)	317	27
3.500% due 10/01/2047	114	100
3.500% due 12/01/2047	102	90
3.862% due 09/15/2042	613	606
3.912% due 05/15/2034	2,068	2,052
4.000% due 09/01/2047	93	87
4.000% due 12/01/2047	60	55
4.112% due 11/15/2037	1,658	1,653
5.340% due 03/01/2037	132	133
5.500% due 03/15/2023 (b)	35	0
6.500% due 09/01/2035	11	12
6.500% due 02/01/2036	5	5

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Ginnie Mae		
2.500% due 08/20/2051 (b)	\$ 342	\$ 48
2.500% due 12/20/2051 (b)	1,084	163
3.000% due 09/20/2050	90	78
3.000% due 01/20/2067	164	157
3.053% due 02/20/2065	706	696
3.172% due 10/20/2070	2,139	2,117
3.500% due 10/20/2049	10	9
3.500% due 01/20/2050	12	11
3.500% due 04/20/2050	91	80
3.995% due 09/20/2066	214	217
4.000% due 11/20/2040	51	47
4.000% due 09/20/2047	32	30
4.000% due 10/20/2047	39	37
4.000% due 11/20/2047	10	9
4.000% due 08/20/2051	99	89
4.341% due 09/20/2066	486	494
4.458% due 08/20/2067	2,452	2,427
4.500% due 11/20/2046	150	141
4.500% due 02/20/2047	113	107
4.500% due 03/20/2047	15	15
4.500% due 08/20/2048	46	45
4.500% due 09/20/2048	10	9
4.500% due 04/20/2049	300	282
4.500% due 03/20/2050	7	6
4.500% due 04/20/2050	78	74
4.571% due 10/20/2071	553	564
Ginnie Mae, TBA (c)		
3.000% due 11/01/2052	500	435
4.000% due 11/01/2052	100	92
4.000% due 12/01/2052	150	139
5.000% due 11/01/2042	1,000	973
米国政府機関債合計		25,034
(取得原価 \$28,031)		
米国財務省証券 8.0%		
米国財務省中期証券		
2.750% due 04/30/2023	200	198
3.250% due 08/31/2024	2,000	1,955
米国財務省証券合計		2,153
(取得原価 \$2,174)		
モーゲージ・バック証券 4.3%		
Citigroup Mortgage Loan Trust		
2.500% due 05/25/2051	88	68
GS Mortgage-Backed Securities Trust		
2.500% due 02/25/2052	88	68
JPMorgan Mortgage Trust		
3.000% due 01/25/2052	443	359
3.000% due 04/25/2052	434	351
3.000% due 05/25/2052	361	292
モーゲージ・バック証券合計		1,138
(取得原価 \$1,452)		
短期金融商品 6.8%		
コマーシャル・ペーパー 3.7%		
Federal Home Loan Bank		
3.305% due 11/18/2022 (d)	1,000	998
定期預金 0.9%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
2.580% due 11/01/2022	35	35
Bank of Nova Scotia		
2.580% due 11/01/2022	3	3
Citibank N.A.		
2.580% due 11/01/2022	30	30

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
DBS Bank Ltd.		
2.580% due 11/01/2022	\$ 18	\$ 18
JPMorgan Chase Bank N.A.		
2.580% due 11/01/2022	40	40
MUFG Bank Ltd.		
(0.270%) due 11/01/2022	¥ 137	1
Royal Bank of Canada		
2.580% due 11/01/2022	\$ 39	39
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
2.580% due 11/01/2022	30	30
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
(0.270%) due 11/01/2022	¥ 24	0
2.580% due 11/01/2022	\$ 31	31
		227
米国財務省短期証券 2.2%		
2.901% due 12/01/2022 (d)	600	598
短期金融商品合計		1,823
(取得原価 \$1,824)		
投資有価証券合計 (a) 112.5%		\$ 30,148
(取得原価 \$33,481)		
金融デリバティブ商品		
(e)(f) (0.5%)		(133)
(取得原価またはプレミアム、純額 \$1)		
その他の資産および負債、純額 (12.0%)		(3,218)
純資産 100.0%		\$ 26,797

投資有価証券明細表に対する注記：

- * ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
- (a) 2022年10月31日現在の地理学的な地域による投資有価証券合計の配分は、米国における純資産の111.9%、および純資産全体の0.6%を占めるその他の国により構成される。
- (b) 証券は、インタレスト・オンリー（以下「IO」という。）またはIOストリップである。
- (c) 発行時決済証券。
- (d) クーボンは、満期までの利回りを表す。

借入れおよびその他の資金調達取引

空売り：

相手方	銘柄	クーポン	満期日 (月/日/年)	額面価格	受領額	空売りに
						かかる未払金
BOS	Fannie Mae, TBA	2.000%	11/01/2052	\$ 2,700	\$ (2,235)	\$ (2,128)
BOS	Fannie Mae, TBA	2.500%	11/01/2052	3,750	(3,226)	(3,070)
BOS	Fannie Mae, TBA	3.000%	11/01/2037	200	(185)	(184)
BPG	Fannie Mae, TBA	2.500%	11/01/2052	500	(424)	(410)
CSN	Fannie Mae, TBA	2.000%	11/01/2052	500	(409)	(394)
CSN	Fannie Mae, TBA	4.000%	11/01/2052	1,000	(934)	(909)
MSC	Fannie Mae, TBA	2.000%	11/01/2052	1,500	(1,311)	(1,314)
空売り合計 (31.4%)					(8,724)	\$ (8,409)

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

借入れおよびその他の資金調達取引の概要

以下は、2022年10月31日現在の、相手方による借入れならびにその他の資金調達取引の時価および差入／（受領）された担保の概要である。

相手方	レボ契約にかか る受領額	逆レボ契約にかか る未払金	売却／買戻し 取引にかか る未払金	空売りにかか る未払金	借入れおよび その他の資金 調達取引合計	担保差入／ （受領）	エクスポー ジャー純額 ⁽¹⁾
マスター証券フォワード取引契約							
BOS	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (5,382)	\$ (5,382)	\$ 0	\$ (5,382)
BPG	0	0	0	(410)	(410)	0	(410)
CSN	0	0	0	(1,303)	(1,303)	0	(1,303)
MSC	0	0	0	(1,314)	(1,314)	0	(1,314)
借入れおよびその他の資金調達取引合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (8,409)			

⁽¹⁾ エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。借入れおよびその他の資金調達取引からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

2022年10月31日終了期間中、未決済の平均借入額は358米ドルで、加重平均率は0.085%であった。平均借入額は、当期中保有された場合、売却／買戻し取引および逆レボ契約を含むことがある。

(e) 金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品

先物契約：

銘柄	種類	権利失効月 (月／年)	契約数	未実現利益／ (損失)	変動証拠金	
					資産	負債
U.S. Treasury 2-Year Note December Futures	Short	12/2022	13	\$ 56	\$ 3	\$ 0
U.S. Treasury 10-Year Note December Futures	Short	12/2022	2	14	1	0
先物契約合計				\$ 70	\$ 4	\$ 0

スワップ契約：

金利スワップ

支払／受領	変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益／ (損失)	変動証拠金	
								資産	負債
受領		3-Month USD-LIBOR	0.250%	06/16/2023	\$ 2,500	\$ 80	\$ 80	\$ 1	\$ 0
支払		3-Month USD-LIBOR	1.500%	12/15/2028	2,900	(419)	(438)	0	(9)
受領		3-Month USD-LIBOR	1.988%	02/09/2032	200	33	33	1	0
受領		3-Month USD-LIBOR	2.008%	02/09/2032	400	66	66	1	0
支払 ⁽¹⁾		Secured Overnight Financing Rate	2.000%	12/21/2024	2,200	(106)	1	0	(3)
支払		Secured Overnight Financing Rate	1.250%	12/15/2028	415	(60)	(61)	0	(1)
支払		Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2029	3,850	(487)	(333)	0	(10)
受領		Secured Overnight Financing Rate	1.758%	03/16/2032	300	48	48	1	0
支払		Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2032	2,850	(477)	(112)	0	(10)
受領		Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2032	1,500	249	136	5	0
受領		Secured Overnight Financing Rate	2.553%	06/15/2032	500	50	50	2	0
受領		Secured Overnight Financing Rate	2.313%	07/08/2032	4,600	553	553	17	0
受領		Secured Overnight Financing Rate	1.840%	07/15/2032	800	128	128	3	0
受領		Secured Overnight Financing Rate	2.998%	09/16/2032	500	33	33	2	0
受領		Secured Overnight Financing Rate	3.275%	10/06/2032	900	39	39	3	0
受領 ⁽¹⁾		Secured Overnight Financing Rate	2.000%	12/21/2032	900	133	1	3	0
スワップ契約合計						\$ (137)	\$ 224	\$ 39	\$ (33)

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の概要

以下は、2022年10月31日現在の市場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の時価および変動証拠金の概要である。

2022年10月31日現在、880米ドルの現金が、市場金融デリバティブ商品および集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債											
	変動証拠金				変動証拠金											
	時価		資産		時価		負債									
	購入 オプション	先物	スワップ 契約	合計	売却 オプション	先物	スワップ契約	合計								
市場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品合計	\$	0	\$	4	\$	39	\$	43	\$	0	\$	0	\$	(33)	\$	(33)

⁽¹⁾ かかる商品は、先日付スタートを有する。追加情報については、財務書類に対する注記の注2「証券取引および投資収益」を参照のこと。

(f) 金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約：

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益/(損失)					
				資産	負債				
MYI	11/2022	\$	0	JPY	17	\$	0	\$	0

ユーロクラス為替予約契約：

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益/(損失)					
				資産	負債				
BOA	11/2022	EUR	110	\$	110	\$	2	\$	0
BOA	12/2022	\$	111	EUR	110		0		(2)
DUB	11/2022	EUR	112	\$	111		1		0
DUB	12/2022	\$	112	EUR	112		0		(1)
MBC	11/2022		108		109		0		0
MYI	11/2022	EUR	0	\$	0		0		0
MYI	11/2022	\$	107	EUR	111		2		0
RBC	11/2022	EUR	110	\$	110		1		0
RBC	12/2022	\$	110	EUR	110		0		(1)
SCX	11/2022		1		1		0		0
UAG	11/2022		108		111		2		0
						\$	8	\$	(4)

J (円ヘッジ) および円クラス為替予約契約：

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益/(損失)					
				資産	負債				
BOA	11/2022	JPY	12	\$	0	\$	0	\$	0
BPS	11/2022	\$	2,659	JPY	383,803		0		(77)
BPS	11/2022	JPY	386,577	\$	2,601		0		0
BPS	12/2022	\$	2,601	JPY	385,275		0		0
BRC	11/2022		2,659		383,803		0		(76)
CBK	11/2022		1		116		0		0
MBC	11/2022	JPY	3,433	\$	24		1		0
MBC	11/2022	\$	10	JPY	1,482		0		0
MYI	11/2022	JPY	401	\$	3		0		0
MYI	11/2022	\$	1,177	JPY	169,304		0		(38)
RBC	11/2022		485		70,051		0		(14)
SCX	11/2022	JPY	385,857	\$	2,596		0		0
SCX	12/2022	\$	2,596	JPY	384,577		0		0
TOR	11/2022	JPY	382,319	\$	2,600		28		0
TOR	12/2022	\$	2,600	JPY	381,040		0		(28)
UAG	11/2022		1,015		145,852		0		(33)
						\$	29	\$	(266)
為替予約契約合計						\$	37	\$	(270)

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

購入オプション：									
金利スワップション									
相手方	銘柄	変動金利指数	支払／受領 変動金利	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	取得原価	時価	
BOA	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	5.500%	09/18/2023	2,600	\$ 6	\$	5
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.034%	02/28/2023	1,000	6		46
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	1.933%	03/01/2023	1,000	6		48
CBK	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.380%	04/06/2023	100	2		5
CBK	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.285%	04/14/2023	100	2		6
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	5.500%	09/18/2023	2,400	5		4
MYC	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	4.000%	01/06/2023	200	2		3
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.348%	04/13/2023	100	3		6
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.225%	04/20/2023	100	3		7
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.273%	04/20/2023	100	2		7
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.200%	04/21/2023	100	3		7
購入オプション合計							\$ 40	\$	144

売却オプション：									
金利スワップション									
相手方	銘柄	変動金利指数	支払／受領 変動金利	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価	
BOA	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	5.750%	09/18/2023	1,300	\$ (2)	\$	(2)
BOA	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	6.000%	09/18/2023	1,300	(2)		(1)
CBK	Call - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	1.534%	02/28/2023	1,000	(6)		0
CBK	Call - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	1.433%	03/01/2023	1,000	(6)		0
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.750%	04/06/2023	600	(2)		(9)
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.750%	04/14/2023	600	(3)		(9)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	5.750%	09/18/2023	1,200	(2)		(2)
GLM	Put - OTC 1-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	6.000%	09/18/2023	1,200	(2)		(1)
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	3.750%	04/13/2023	600	(2)		(9)
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.000%	04/20/2023	1,200	(5)		(14)
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	支払	4.000%	04/21/2023	600	(3)		(7)
							\$ (35)	\$	(54)

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

証券にかかるオプション

相手方	銘柄	行使価格	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
MSC	Call - Fannie Mae**	\$ 93.406	11/07/2022	500	\$ (4)	\$ 0
売却オプション合計					\$ (39)	\$ (54)

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2022年10月31日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および差入／（受領）された担保の概要である。

相手方	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				OTCデリバ ティブの時 価純額	担保 差入／ (受領)	エクスポー ジャー純額 ⁽²⁾
	為替予約 契約	購入 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	為替予約 契約	売却 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計			
BOA	\$ 2	\$ 5	\$ 0	\$ 7	\$ (2)	\$ (3)	\$ 0	\$ (5)	\$ 2	\$ 0	\$ 2
BPS	0	0	0	0	(77)	0	0	(77)	(77)	0	(77)
BRC	0	0	0	0	(76)	0	0	(76)	(76)	0	(76)
CBK	0	105	0	105	0	(18)	0	(18)	87	0	87
DUB	1	0	0	1	(1)	0	0	(1)	0	0	0
GLM	0	4	0	4	0	(3)	0	(3)	1	0	1
MBC	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
MSC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MYC	0	30	0	30	0	(30)	0	(30)	0	0	0
MYI	2	0	0	2	(38)	0	0	(38)	(36)	0	(36)
RBC	1	0	0	1	(15)	0	0	(15)	(14)	0	(14)
SCX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOR	28	0	0	28	(28)	0	0	(28)	0	0	0
UAG	2	0	0	2	(33)	0	0	(33)	(31)	0	(31)
店頭取引合計	\$ 37	\$ 144	\$ 0	\$ 181	\$ (270)	\$ (54)	\$ 0	\$ (324)			

** 発行時決済証券にかかるオプション。

⁽¹⁾ 想定元本は、契約数を表している。

⁽²⁾ エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法的事態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2022年10月31日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値

	ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品					
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品・資産						
上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 4
スワップ契約	0	0	0	0	39	39
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 43	\$ 43
店頭取引金融デリバティブ商品						
為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 37	\$ 0	\$ 37
購入オプション	0	0	0	0	144	144
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 37	\$ 144	\$ 181
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 37	\$ 187	\$ 224

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品

	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品・負債						
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 スワップ契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (33)	\$ (33)
店頭取引金融デリバティブ商品 為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (270)	\$ 0	\$ (270)
売却オプション	0	0	0	0	(54)	(54)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (270)	\$ (54)	\$ (324)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (270)	\$ (87)	\$ (357)

2022年10月31日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品

	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	為替予約契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）						
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 148	\$ 148
スワップ契約	0	0	0	0	(63)	(63)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 85	\$ 85
店頭取引金融デリバティブ商品 為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,829)	\$ 0	\$ (2,829)
購入オプション	0	0	0	0	47	47
売却オプション	0	0	0	0	245	245
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,829)	\$ 292	\$ (2,537)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,829)	\$ 377	\$ (2,452)

金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額

上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 52	\$ 52
スワップ契約	0	0	0	0	227	227
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 279	\$ 279
店頭取引金融デリバティブ商品 為替予約契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 38	\$ 0	\$ 38
購入オプション	0	0	0	0	104	104
売却オプション	0	0	0	0	(24)	(24)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 38	\$ 80	\$ 118
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 38	\$ 359	\$ 397

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
投資有価証券明細表（続き）
2022年10月31日現在

公正価値測定

以下は、2022年10月31日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	2022年10月31日現在 公正価値
投資有価証券、時価				
米国政府機関債	\$ 0	\$ 25,034	\$ 0	\$ 25,034
米国財務省証券	0	2,153	0	2,153
モーゲージ・バック証券	0	1,138	0	1,138
短期金融商品	0	1,823	0	1,823
投資有価証券合計	\$ 0	\$ 30,148	\$ 0	\$ 30,148
空売り、時価	\$ 0	\$ (8,409)	\$ 0	\$ (8,409)
金融デリバティブ商品・資産				
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	43	0	43
店頭取引金融デリバティブ商品	0	181	0	181
	\$ 0	\$ 224	\$ 0	\$ 224
金融デリバティブ商品・負債				
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	(33)	0	(33)
店頭取引金融デリバティブ商品	0	(324)	0	(324)
	\$ 0	\$ (357)	\$ 0	\$ (357)
合計	\$ 0	\$ 21,606	\$ 0	\$ 21,606

以下は、2022年10月31日終了期間における、重要であり観測不可能なインプット（レベル3）を使用した公正価値の購入、発行および移動の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	購入純額	発行	レベル3への移動	レベル3からの移動
投資有価証券、時価				
モーゲージ・バック証券	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (351)
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (351)

添付の注記を参照のこと。

IV. お知らせ

米ドルクラスのベンチマークは2023年3月30日まで「1か月物米ドルLIBORインデックス」でしたが、2023年3月31日から「ICE BofA SOFR オーバーナイトレートインデックス」に変更されました。